

『品川区昼間区民世論調査』報告書
<概要版>

2008年11月

品川区 企画部

目 次

- 事業所アンケート調査編 -	1
序．調査の概要	3
1．回答事業所の構成	4
(1) 事業所所在地	4
(2) 事業所の位置づけ	4
(3) 開業時期	4
(4) 海外取引の有無	5
(5) 従業員数	5
(6) 業種	6
2．地域の団体・組合等への参加について	7
3．事業所の理念・方針と社会貢献について	8
(1) 経営理念、事業理念・方針の内容	8
(2) 社会貢献活動への参加	9
(3) 地域への貢献・交流の促進策	10
4．品川区との連携・協力の可能性について	11
(1) 品川区からの協力要請に際しての事業所権限	11
(2) 品川区からの協力要請への対応可能性	12
(3) 品川区からの協力要請で参加可能性のある活動	13
(4) 社会貢献活動の制約	14
(5) 社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと	15
5．品川区のメリット、デメリットについて	16
(1) 品川区に所在するメリット	16
(2) 品川区に所在するデメリット	17
6．防災活動について	18
(1) 防災への取り組み	18
(2) 避難活動や救援活動等への協力可能性	19

- 従業者アンケート調査編 -	21
序．調査の概要	23
1．回答者の構成	24
(1) 性別	24
(2) 年齢	24
(3) 居住地域	24
(4) 現在の居住地での定住意向	24
(5) 勤務地	25
(6) 通勤に利用している交通手段	25
(7) 職場の最寄り駅	25
(8) 職業	25
(9) 勤務先事業所の従業員数	26
(10) 勤務先事業所の業種	26
2．品川区との関わりについて	27
(1) 就業場所	27
(2) 品川区に関する情報入手手段	28
(3) この1年間で利用したことのある品川区の施設	29
(4) 区政への参加意向	30
(5) 区政への参加方法	31
(6) 意見・要望の伝達手段	32
3．品川区との連携・協力への関心や参加意向について	33
(1) 職場の地域貢献への取り組み姿勢	33
(2) 品川区区内での地域活動	34
(3) 品川区で取り組みたい活動	35
(4) 参加する際の制約	36
4．防災への取り組みについて	37
(1) 日ごろ心がけている防災活動	37
(2) 広域災害時の対応	38
5．居住場所としての品川区の印象について	39
(1) 品川区での居住意向	39
(2) 品川区に住みたい理由	40
(3) 品川区に住みたくない理由	41

- 事業所アンケート調査編 -

序．調査の概要

(1) 調査の目的

品川区では、区を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、平成 20 年 4 月、新基本構想を策定した。この構想では、区民と区、さらに品川区で働く人など「昼間区民」も加え、協働による「私たちのまち」品川区をつくることとした。

そこで、「昼間区民世論調査」を実施し、昼間区民の協働への意識等を把握し、長期基本計画の策定に活用する。

(2) 調査の対象

品川区に所在地を有する事業所（平成 1 8 年事業所・企業統計調査調査区別民間事業所漢字リスト(総務省)をもとに、品川区全域から約 3, 0 0 0 事業所を抽出）

(3) 調査方法

抽出事業所に対する郵送配布・郵送回収方式によるアンケート調査（礼状を兼ねたはがきにより配布全事業所に対し督促を実施）

(4) 調査期間

平成 2 0 年 5 月 2 8 日（発送）～平成 2 0 年 6 月 1 3 日（回答期限）

(5) 調査項目

- ・地域の団体・組合等への参加について
- ・事業所の理念・方針と社会貢献について
- ・品川区との連携・協力の可能性について
- ・品川区のメリット、デメリットについて
- ・防災活動などについて

(6) 配布・回収結果

	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
事業所数	16,423	2,433	1,649	524	401	125	-	21,555
配布数	680	650	650	500	400	125	-	3,005
配布割合	4.14%	26.72%	39.42%	95.42%	99.75%	100.00%	-	13.94%
回収数	267	150	242	136	137	84	37	1,053
回収率	39.26%	23.08%	37.23%	27.20%	34.25%	67.20%	-	35.04%

1. 回答事業所の構成

(1) 事業所所在地

事業所所在地は「大崎地区」が最も多く全体の約1/3を占め、次いで「大井地区」、「品川地区」、「荏原地区」が約2割ずつで並んでいる。「八潮地区」は2.8%と少ない。

	全体	品川地区	大崎地区	八潮地区	大井地区	荏原地区	無回答
実数	1053	219	355	30	224	213	12
構成比(%)	100.0	20.8	33.7	2.8	21.3	20.2	1.1

(2) 事業所の位置づけ

事業所の位置づけは、単独事業所が約40.4%、複数事業所の本社が27.3%であり、合計7割近くが本社機能を有している。本社が品川区外にある支社・支店・営業所は22.9%である。

	全体	本社・本店・個人事業所 (支社・支店・営業所はない)	本社・本店 (品川区内に支社・支店・営業所がある)	本社 (品川区外に支社・支店・営業所がある)	支社・支店・営業所 (本社が品川区内)	支社・支店・営業所 (本社が品川区外)	その他	無回答
実数	1053	425	65	222	40	241	43	17
構成比(%)	100.0	40.4	6.2	21.1	3.8	22.9	4.1	1.6

(3) 開業時期

品川区内での開業時期は、「1980～2000年」が最も多く36.7%、次いで「1961～1980年」が20.6%、「2001年以降」が16.3%である。

	全体	1940年以前	1941～1960年	1961～1980年	1980～2000年	2001年以降	無回答
実数	1,053	90	158	217	386	172	30
構成比(%)	100.0	8.5	15.0	20.6	36.7	16.3	2.8

(4) 海外取引の有無

海外と取引のある事業所は23.2%である。取引地域は「東南アジア」、「東アジア」、「北米」などのほか「欧州」も多い。

海外取引の有無

	全体	海外と取引がある	海外との取引はない	無回答
実数	1,053	244	771	38
構成比(%)	100.0	23.2	73.2	3.6

海外取引地域

	全体	北米	中南米	欧州	東アジア	東南アジア	インド・パキスタン	ロシア・CIS	中東	アフリカ	オセアニア	無回答
実数	244	133	33	103	137	140	35	32	27	19	43	9
構成比(%)	100.0	54.5	13.5	42.2	56.1	57.4	14.3	13.1	11.1	7.8	17.6	3.7

(5) 従業員数

従業員数は、「1~9人」と「20~49人」が多い構成となっている。

従業員のうち品川区在住者の割合をみると、10%未満の事業所が42.0%を占めている。

従業員数

	全体	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
実数	1,053	267	150	242	136	137	84	37
構成比(%)	100.0	25.4	14.2	23.0	12.9	13.0	8.0	3.5

品川区在住者割合

	全体	なし	5%未満	5~10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70%以上	100%	無回答
実数	1,053	139	154	149	226	82	82	42	102	77
構成比(%)	100.0	13.2	14.6	14.2	21.5	7.8	7.8	4.0	9.7	7.3

(6) 業種

業種構成は、「卸売・小売業」、「サービス業」、「製造業」などが多い。

	全体	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・	情報・通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	小・中学校	高校・大学	学習支援	その他教育・	サービス業	その他	無回答
実数	1,053	92	158	10	70	54	199	17	26	59	58	0	12	13	193	67	25		
構成比(%)	100.0	8.7	15.0	0.9	6.6	5.1	18.9	1.6	2.5	5.6	5.5	0.0	1.1	1.2	18.3	6.4	2.4		

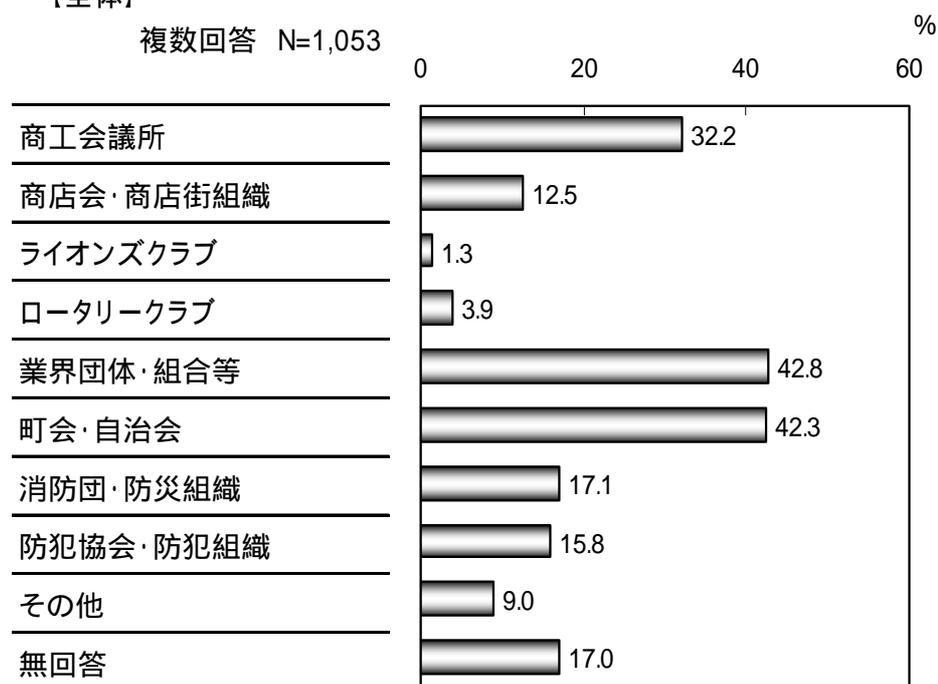
2. 地域の団体・組合等への参加について

地域の団体・組合等の組織への参加状況は、「業界団体・組合等」、「町会・自治会」、「商工会議所」が3割を上回り上位を占めている。次いで「消防団・防災組織」、「防犯協会・防犯組織」、「商店会・商店街組織」の順に多い。

問1.地域の団体・組合等への参加

【全体】

複数回答 N=1,053



クロス集計結果から

- 品川区での開業時期が古くなるほど地域団体への参加率が概して高い。特に「町会・自治会」については1940年以前の場合76.7%に達するが、2001年以降の場合16.9%にとどまり、その差が顕著である。

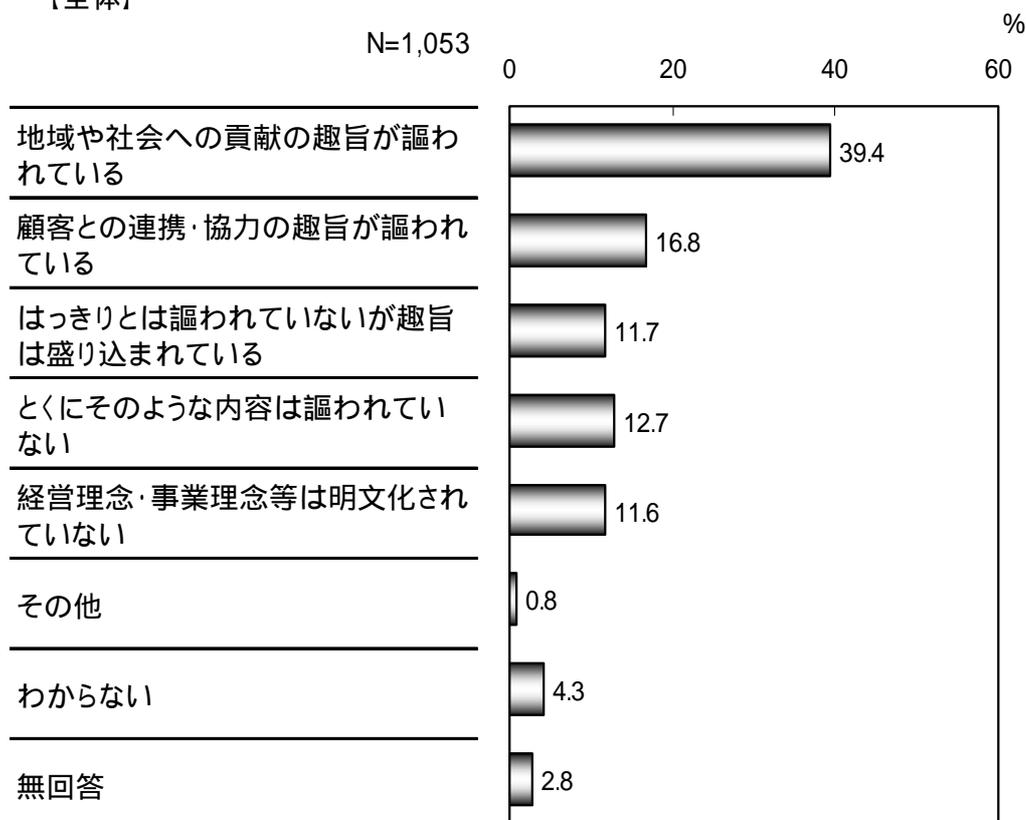
3. 事業所の理念・方針と社会貢献について

(1) 経営理念、事業理念・方針の内容

経営理念、事業理念・方針の内容は、「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」が39.4%、「顧客との連携・協力の趣旨が謳われている」が16.8%である。一方「とくにそのような内容は謳われていない」が12.7%、「経営理念・事業理念等は明文化されていない」が11.6%となっている。

問2.経営理念、事業理念・方針の内容

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」への回答は、従業員規模が大きくなるにつれ多くなる傾向が顕著であり、300人以上の事業所では73.8%に達する。
- ・ 単独事業所の本社・本店・個人事業所の場合、「地域や社会への貢献の趣旨が謳われている」が他の事業所に比べ少ない。

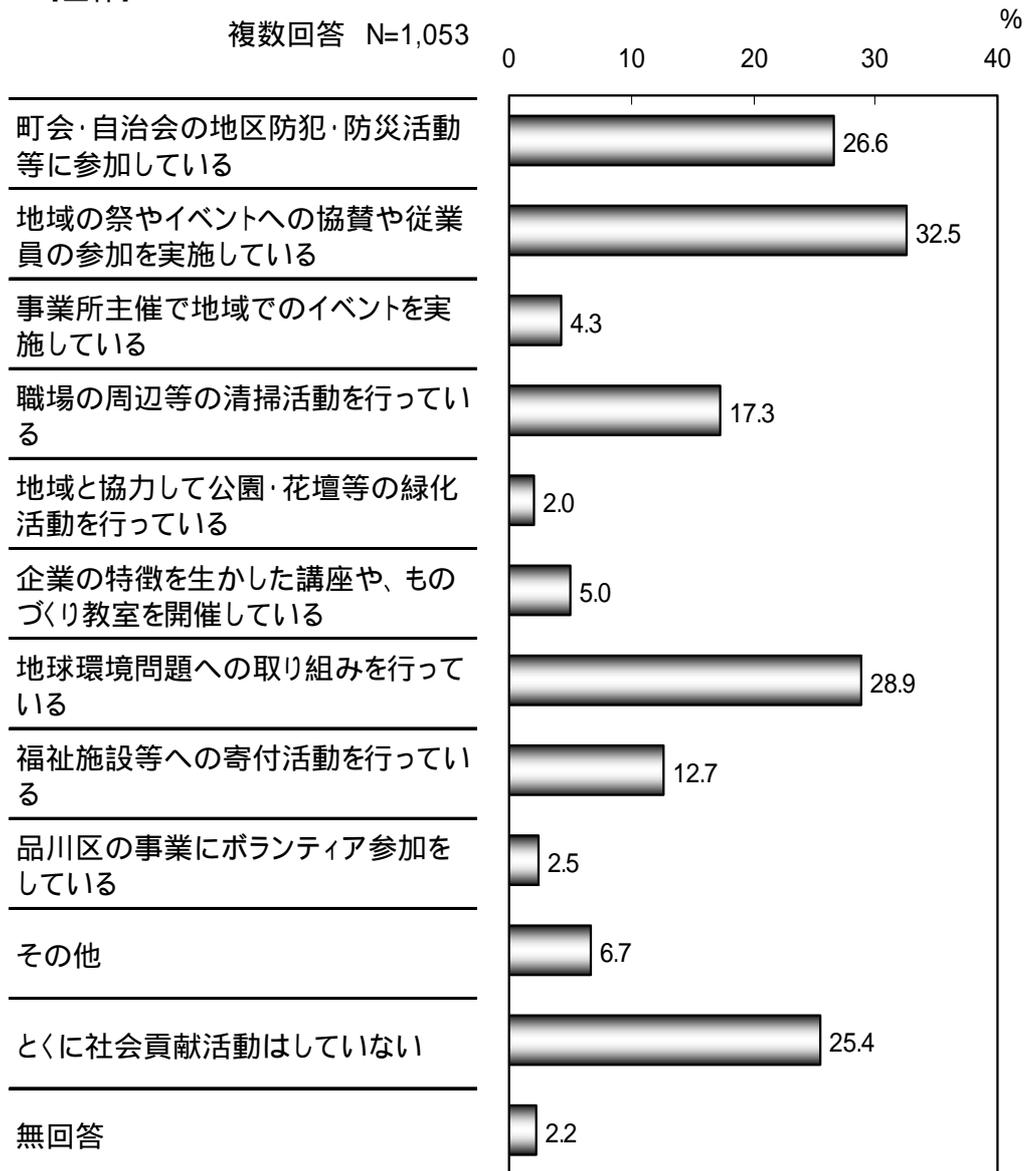
(2) 社会貢献活動への参加

社会貢献活動としては、「地域の祭やイベントへの協賛や従業員の参加を実施している」、「地球環境問題への取り組みを行っている」、「町会・自治会の地区防犯・防災活動等に参加している」が上位を占めているほか、「職場の周辺等の清掃活動を行っている」、「福祉施設等への寄付活動を行っている」などもあげられている。一方、「特に社会貢献活動はしていない」が全体の約1/4を占める。

問3.社会貢献活動への参加

【全体】

複数回答 N=1,053



クロス集計結果から

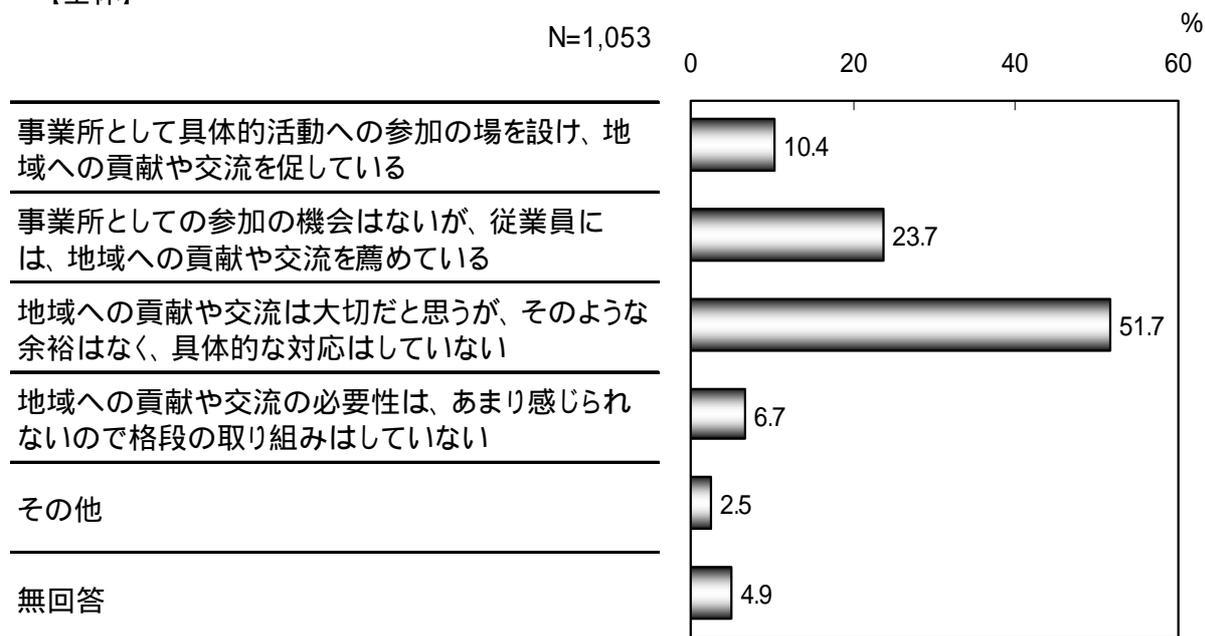
- ・「地域の祭やイベントへの協賛・参加」、「町会・自治会の地区防犯・防災活動」、「職場周辺の清掃活動」については、品川区での開業時期が古くなるにつれ活発である。

(3) 地域への貢献・交流の促進策

地域への貢献・交流の促進策として、「事業所として具体的活動への参加の場を設け、地域への貢献や交流を促している」とする事業所は10.4%、「事業所としての参加の機会はないが、従業員には、地域への貢献や交流を薦めている」が23.7%、「地域への貢献や交流は大切だと思うが、そのような余裕はなく、具体的な対応はしていない」が51.7%となっている。

問4.地域への貢献・交流の促進策

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 「事業所として具体的活動の場を設けている」への回答は、開業時期が古い事業所の方が多い。
- ・ 「事業所として具体的活動の場を設けている」、「従業員に薦めている」への回答は、従業員規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられる。

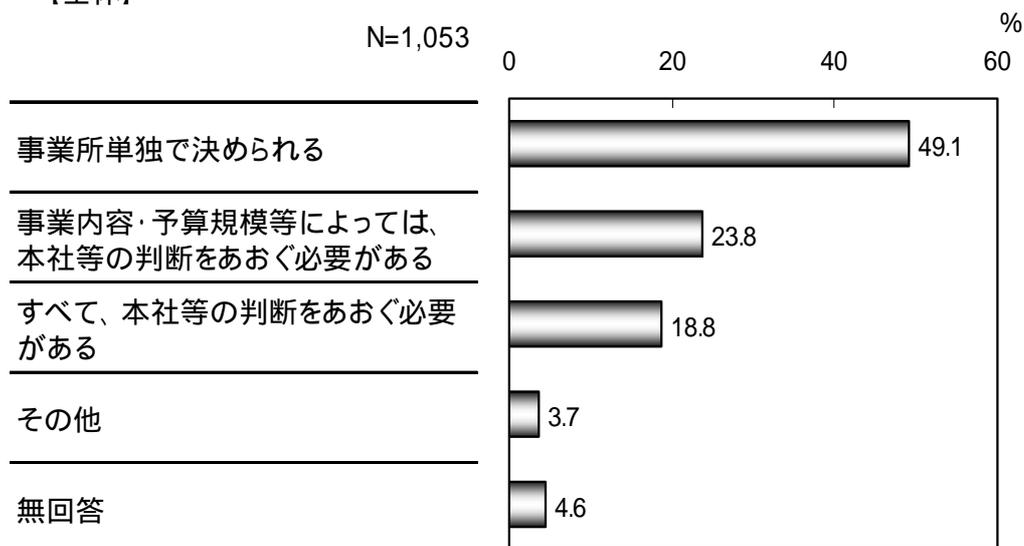
4 . 品川区との連携・協力の可能性について

(1) 品川区からの協力要請に際しての事業所権限

品川区からの協力要請に際しての事業所としての権限については、「事業所単独で決められる」が49.1%、「事業内容・予算規模によっては、本社等の判断をあおぐ必要がある」が23.8%、「すべて、本社等の判断をあおぐ必要がある」が18.8%である。

問5.品川区からの協力要請に際しての事業所権限

【全体】



クロス集計結果から

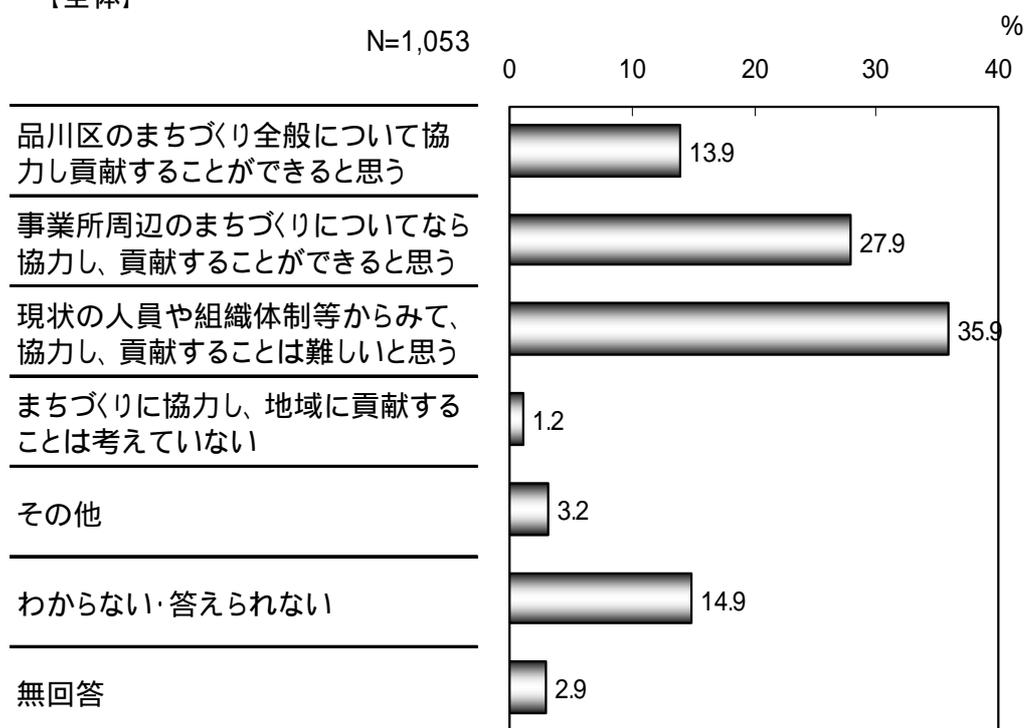
- ・「事業所単独で決められる」への回答は単独事業所が最も高く71.8%を占める。本社・本店であっても、単独では決められない場合もあるが、これは社内関連部署、関連会社、親会社等との調整が必要との見方が背景にあると考えられる。支社・支店・営業所の場合、「事業所単独で決められる」は少数であり、「事業内容・予算規模等によっては本社等の判断を仰ぐ必要がある」あるいは「すべて、本社等の判断をあおぐ必要がある」への回答が多く、本社等との調整が必要になる事業所が一般的である。

(2) 品川区からの協力要請への対応可能性

品川区から協力要請を受けた場合の対応可能性については、「品川区のまちづくり全般について協力し貢献することができる」が13.9%、「事業所周辺のまちづくりについてなら協力し、貢献することができる」が27.9%であり、品川区全般というよりも事業所周辺地域への関心の方が強い。一方「現状の人員や組織体制等からみて、協力し、貢献することは難しいと思う」が35.9%であり、事業所にとって必ずしも十分な余裕があるわけではないことを示唆している。

問6.品川区からの協力要請への対応可能性

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 「品川区全般」や「事業所周辺」への回答は古い事業所の方が多いが、「協力・貢献は難しい」への回答は新しい事業所の方が多くなっている。
- ・ 従業員数 300 人以上の事業所においては、他の事業所に比べ「品川区全般」への回答が多く、「協力・貢献は難しい」への回答が少ない。

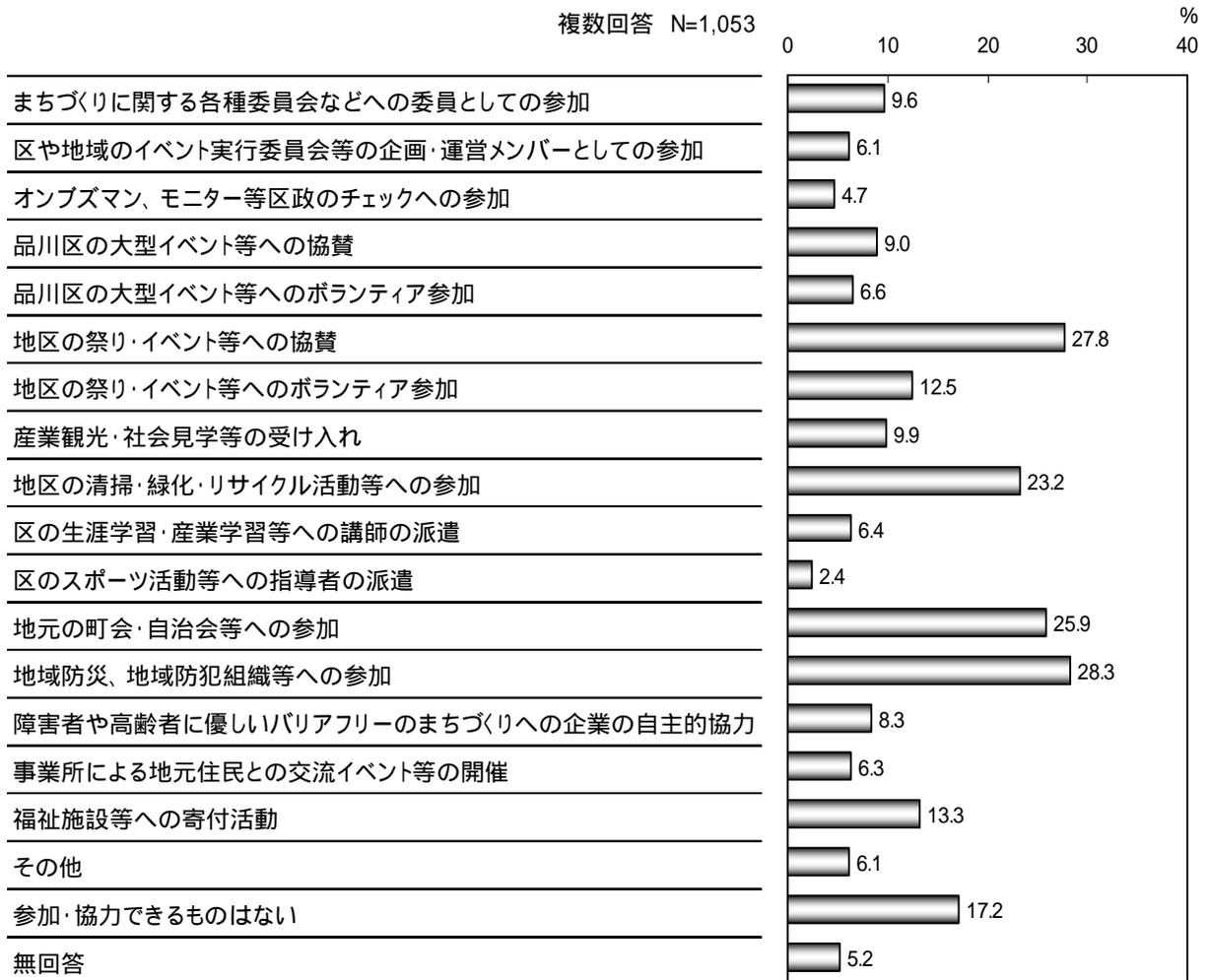
(3) 品川区からの協力要請で参加可能性のある活動

品川区からの協力要請で参加可能性のある活動としては、「地域防災、地域防犯組織への参加」、「地区の祭り・イベント等の協賛」、「地元の町会・自治会への参加」、「地区の清掃・緑化・リサイクル活動等への参加」などが上位を占めている。

問7.品川区からの協力要請で参加可能性のある活動

【全体】

複数回答 N=1,053



クロス集計結果から

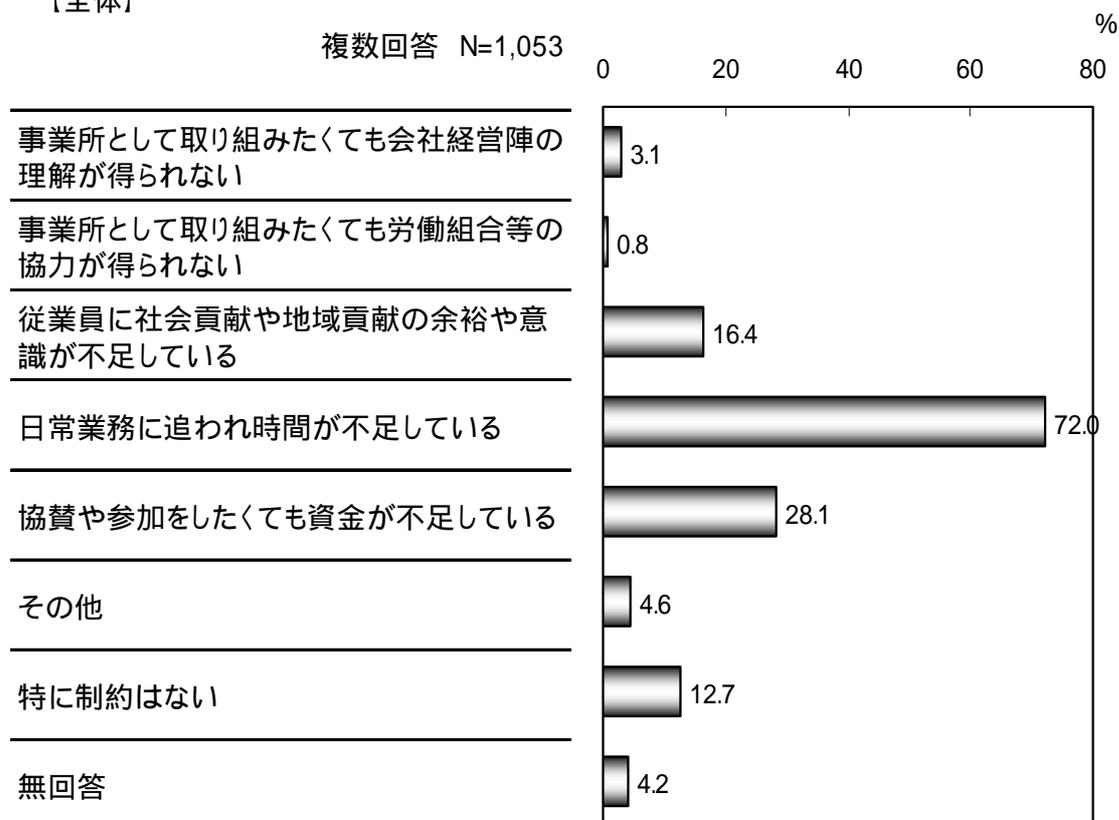
- どの地区においても「地域防災、地域防犯組織への参加」、「地区の祭り・イベント等の協賛」、「地元の町会・自治会への参加」、「地区の清掃・緑化・リサイクル活動等への参加」が上位を占めている。八潮地区では「産業観光・社会見学等の受け入れ」、荏原地区では「地区の祭り・イベント等へのボランティア参加」も挙げられている。

(4) 社会貢献活動の制約

社会貢献活動の制約としては「日常業務に追われ時間が不足している」が72.0%と圧倒的に多い。そのほか「協賛や参加をしたくても資金が不足している」、「従業員に社会貢献や地域貢献の余裕や意識が不足している」なども挙げられているが、「事業所として取り組みたくても会社経営陣の理解が得られない」や「事業所として取り組みたくても労働組合の理解が得られない」は極めて少ない。

問8.社会貢献活動の制約

【全体】



クロス集計結果から

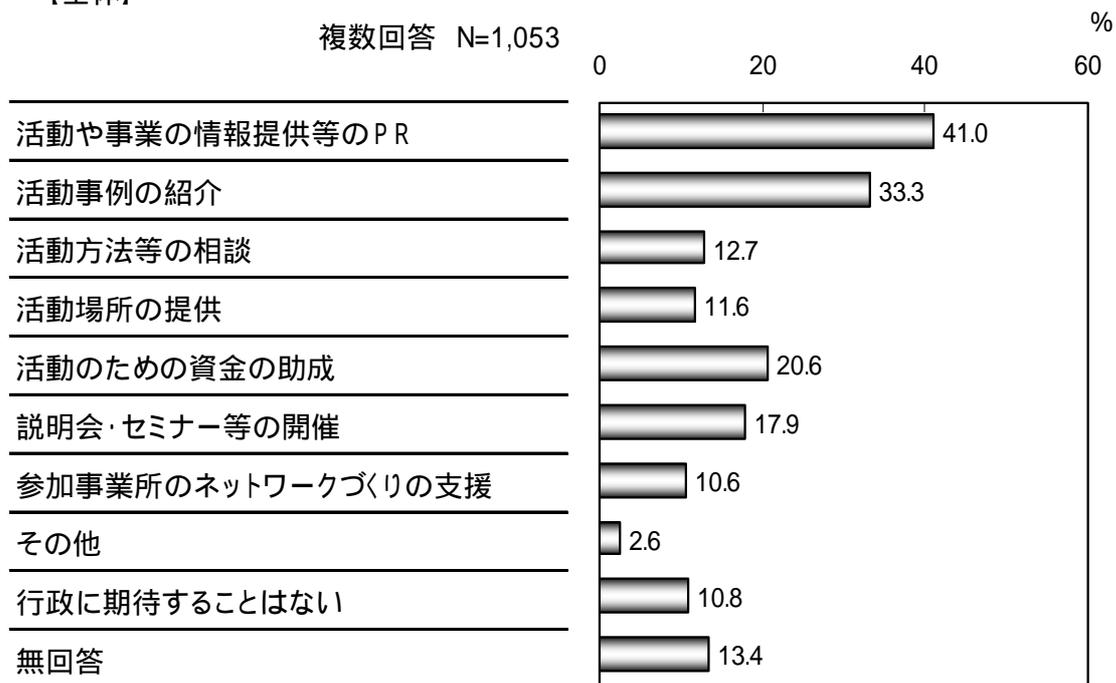
- ・ どの地区の場合も全体の回答傾向と同じであり、地区間の差異はない。
- ・ 事業所の位置づけ別にみても大きな差異はない。
- ・ 開業時期別にみても大きな差異はない。
- ・ 従業員規模別にみても大きな差異はない。

(5) 社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと

社会貢献活動を行う上で品川区に望むこととして、「活動や事業の情報提供等のPR」や「活動事例の紹介」が上位に挙げられている。そのほか「活動のための資金の助成」、「説明会・セミナー等の開催」なども比較的多い。

問9.社会貢献活動を行う上で品川区に望むこと

【全体】



クロス集計結果から

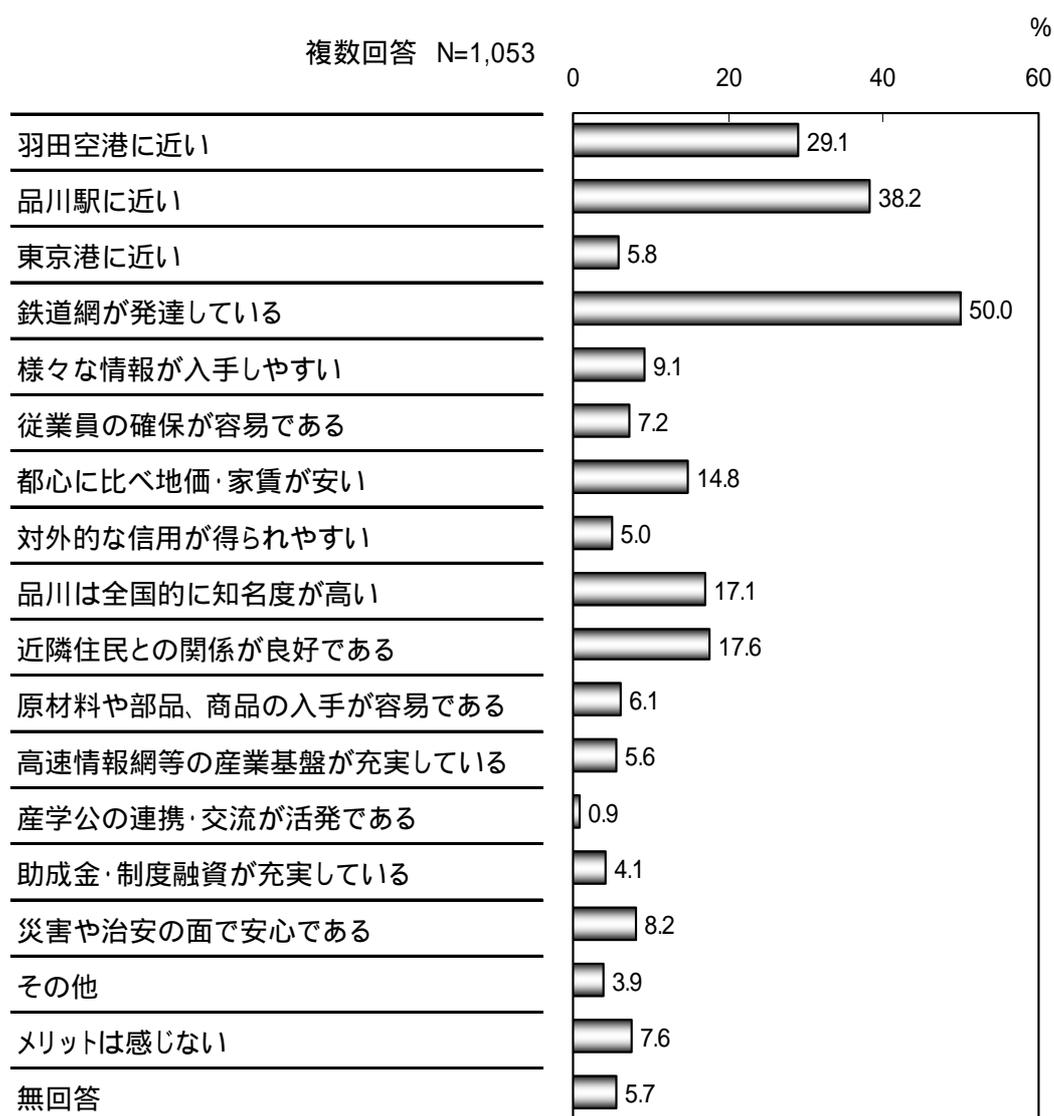
- ・ 開業時期が2001年以降の事業所の場合、「参加事業所のネットワークづくりの支援」への回答が他の事業所に比べ多い。

5 . 品川区のメリット、デメリットについて

(1) 品川区に所在するメリット

品川区に所在することのメリットとしては、「鉄道網が発達している」が最も多く、次いで「品川駅に近い」、「羽田空港に近い」の順となっている。そのほか、「近隣住民との関係が良好である」、「品川は全国的に知名度が高い」、「都心に比べ地価・家賃が安い」なども上位を占めている。

問10.品川区に所在するメリット



クロス集計結果から

- ・ 八潮地区の場合「東京港に近い」や「高速情報通信網等の産業基盤が充実している」への回答が多く、荏原地区の場合「近隣住民との関係が良好である」や「品川区は全国的に知名度が高い」への回答が多い。

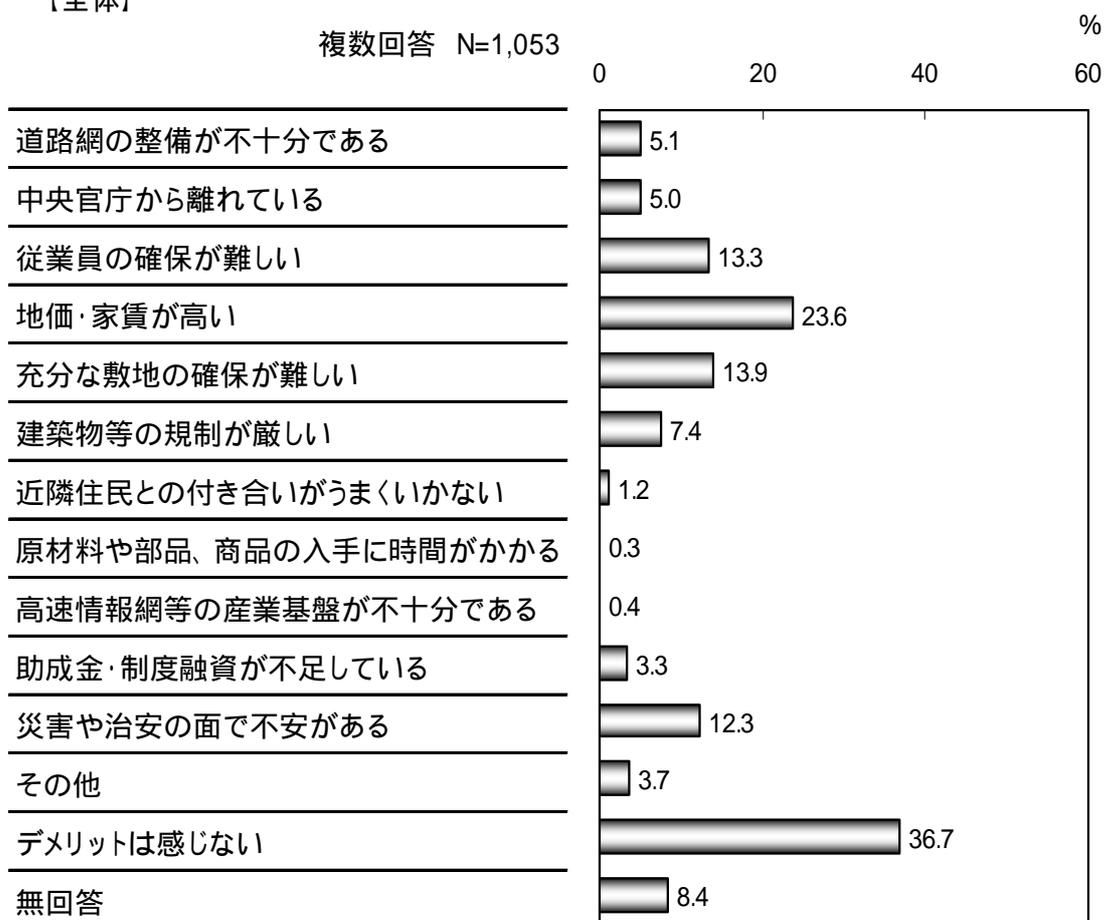
(2) 品川区に所在するデメリット

品川区に所在することのデメリットとしては、「地価・家賃が高い」が最も多く、次いで「十分な敷地の確保が難しい」、「従業員の確保が難しい」、「災害や治安の面で不安がある」の順となっている。一方で「デメリットは感じない」とする事業所は36.7%に達する。

問11.品川区に所在するデメリット

【全体】

複数回答 N=1,053



クロス集計結果から

- ・ 地区別にみても上位の項目は変わらないが、大崎地区の場合「地価が高い」が、八潮地区の場合「従業員の確保が難しい」、「十分な敷地の確保が難しい」、「災害や治安の面で不安がある」への回答が、それぞれ他の地区に比べ多い。

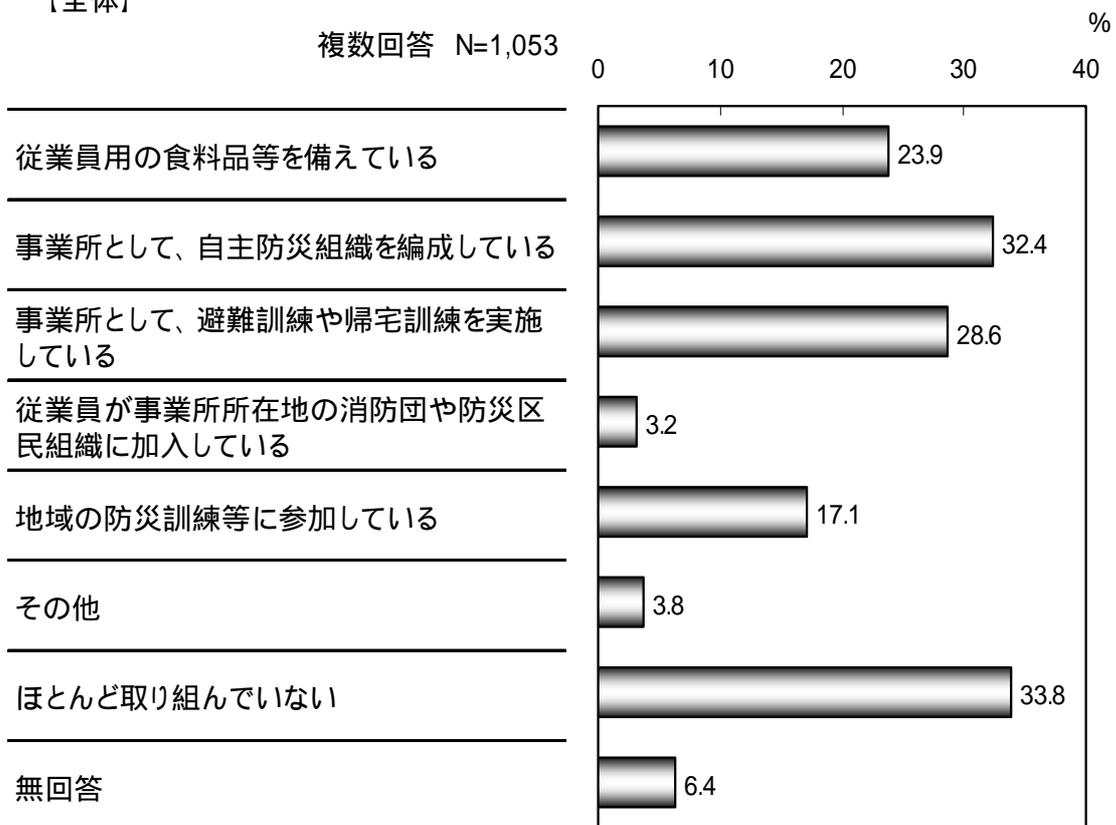
6 . 防災活動について

(1) 防災への取り組み

事業所の防災への取り組みとして、「事業所として、自主防災組織を編成している」が最も多く、次いで、「事業所として、避難訓練や帰宅訓練を実施している」、「従業員用の食料品を備えている」、「地域の防災訓練に参加している」の順となっている。「従業員が事業所所在地の消防団や防災区民組織に加入している」は少ない。約 1 / 3 の事業所は「ほとんど取り組んでいない」としている。

問12.防災への取組み

【全体】



クロス集計結果から

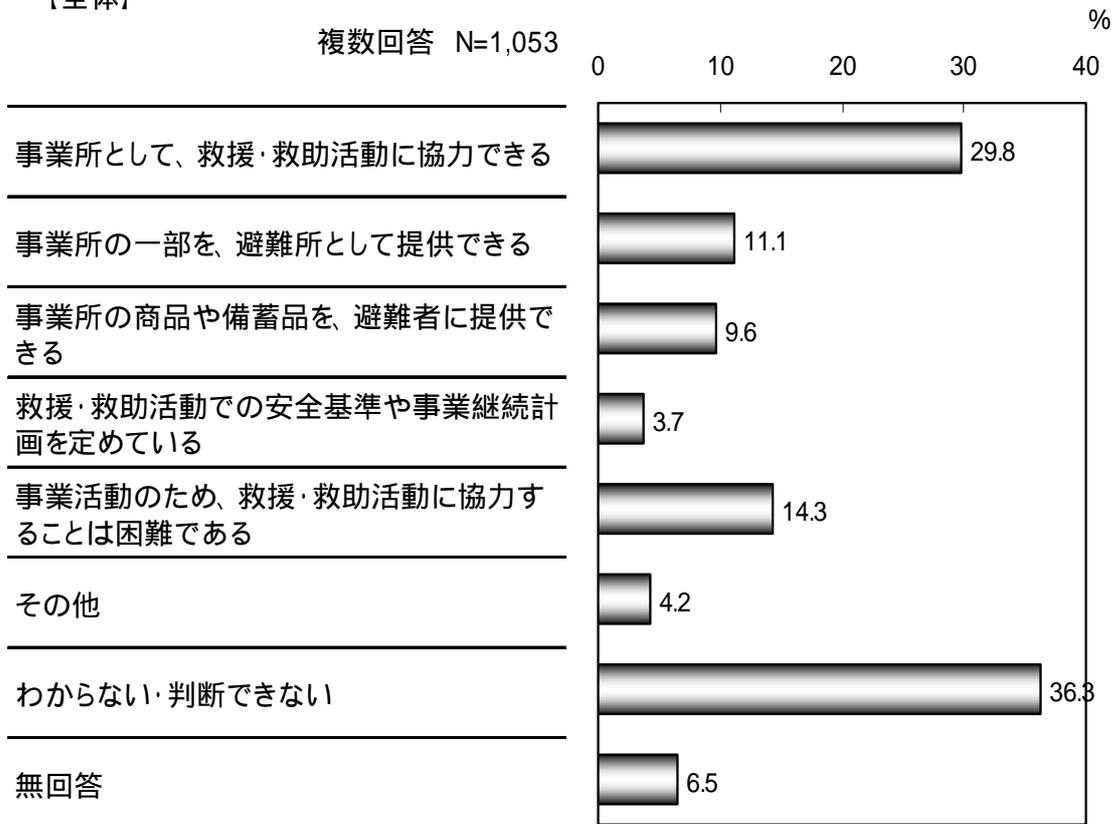
- ・ 「自主防災組織の編成」、「避難訓練や帰宅訓練を実施」、「食料品を備える」への回答は、従業員規模が大きくなるにつれ多くなる傾向が顕著である。例えば「自主防災組織の編成」については、1～9人の事業所では6.7%に過ぎないが300人以上の事業所では78.6%に達している。一方「事業所所在地の消防団や防災区民組織に加入している」、「地域の防災訓練に参加している」については従業員規模との関連性は薄い。

(2) 避難活動や救援活動等への協力可能性

災害時の避難活動や救援活動等への協力の可能性についてみると、「事業所として、救援・救助活動に協力できる」が 29.8%、事業所の一部を避難所として提供できる」が 11.1%、「事業所の商品や備蓄品を避難者に提供できる」が 9.6%である。「救援・救助活動での安全基準や事業継続計画を定めている」は 3.7%にとどまる。一方「事業活動のため、救援・救助活動に協力することは困難である」が 14.3%、「わからない・判断できない」が 36.3%である。

問13.避難活動や救援支援活動等への協力可能性

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 開業時期が 1940 年以前の事業所の場合、「救援・救助活動に協力」、「避難所として提供」、「商品や備蓄品を提供」への回答が他の事業所に比べ多い。
- ・ 従業員 300 人以上の事業所の場合、「救援・救助活動に協力」、「避難所として提供」、「商品や備蓄品を提供」への回答が他の事業所に比べ多い。

- 従業者アンケート調査編 -

序．調査の概要

(1) 調査の目的

品川区では、区を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、平成 20 年 4 月、新基本構想を策定した。この構想では、区民と区、さらに品川区で働く人など「昼間区民」も加え、協働による「私たちのまち」品川区をつくることとした。

そこで、「昼間区民世論調査」を実施し、昼間区民の協働への意識等を把握し、長期基本計画の策定に活用する。

(2) 調査の対象

品川区に所在地を有する事業所の従業者（平成 1 8 年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト(総務省)をもとに、品川区全域から抽出した約 3 , 0 0 0 事業所の従業者約 1 5 , 0 0 0 人

(3) 調査方法

事業所あて調査対象の約 3 , 0 0 0 事業所に調査票を郵送し、事業所ごとに従業者に対する配布・回収を実施。（配布数は、事業所規模に応じて予め決定し同封。回答協力は、従業者個人の判断に委ねる。また、配布全事業所に対し、礼状を兼ねたはがきによる督促を実施。）

(4) 調査期間

平成 2 0 年 5 月 2 8 日（発送）～平成 2 0 年 6 月 1 3 日（回答期限）

(5) 調査項目

- ・品川区との関わりについて
- ・品川区との連携・協力への関心や参加意向について
- ・防災への取り組みについて
- ・居住場所としての品川区の印象について

(6) 配布・回収結果

	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
在勤者数	53,258	32,825	49,784	36,674	64,931	83,613	-	321,085
配布事業所数	680	650	650	500	400	125	-	3,005
1事業所配布数	1	4	4	5	10	20	-	-
配布数	680	2,600	2,600	2,500	4,000	2,500	-	14,880
配布割合	1.28%	7.92%	5.22%	6.82%	6.16%	2.99%	-	4.63%
回収数	388	553	773	601	792	864	108	4,079
回収率	57.06%	21.27%	29.73%	24.04%	19.80%	34.56%	-	27.41%

1. 回答者の構成

(1) 性別

性別構成は男性が58.1%、女性が41.5%であり、男性が女性に比べ多い。

	全体	男性	女性	無回答
実数	4,079	2,368	1,692	19
構成比(%)	100.0	58.1	41.5	0.5

(2) 年齢

年齢は30歳代が最も多い。

	全体	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	無回答
実数	4,079	8	686	1,184	892	849	346	79	35
構成比(%)	100.0	0.2	16.8	29.0	21.9	20.8	8.5	1.9	0.9

(3) 居住地

居住地は、調査実施段階でなるべく品川区以外の人を対象にするよう依頼したが、「品川区」が15.1%含まれている。

	全体	品川区	大田区	目黒区	世田谷区	23 その 区他	2 3 の 東京 都 区 外	川崎市	横浜市	神奈川県 その他	埼玉県	千葉県	その他 地域	無回答
実数	4,079	617	445	107	160	686	240	271	530	219	335	336	56	77
構成比(%)	100.0	15.1	10.9	2.6	3.9	16.8	5.9	6.6	13.0	5.4	8.2	8.2	1.4	1.9

(4) 現在の居住地での定住意向

現在の居住地について、「ずっと住みたい」が37.0%、「当分は住みたい」が42.0%であり、定住意向を持つ人が合計79.0%を占める。

	全体	ずっと 住みたい	当分は 住みたい	あまり住み たくない	すぐにでも 転出したい	わからない	無回答
実数	4,079	1,511	1,713	216	74	499	66
構成比(%)	100.0	37.0	42.0	5.3	1.8	12.2	1.6

(5) 勤務地

品川地区と大崎地区が多く、八潮地区が少ない構成となっている。

	全体	品川	大崎	八潮	大井	荏原	無回答
実数	4,079	1,316	1,324	126	731	472	110
構成比(%)	100.0	32.3	32.5	3.1	17.9	11.6	2.7

(6) 通勤に利用している交通手段

一番多いのは「JR」で57.5%、二番目が「私鉄」で36.7%、三番目以降は比率が小さい。

	全体	JR	私鉄	地下鉄	バス	自転車	自家用車	徒歩	その他	無回答
実数	4,079	2,345	1,497	425	366	213	103	234	81	34
構成比(%)	100.0	57.5	36.7	10.4	9.0	5.2	2.5	5.7	2.0	0.8

(7) 職場の最寄り駅

鉄道の最寄り駅は「五反田駅」、「大井町駅」、「大崎駅」の順となっている。

	全体	大井町駅	目黒駅	五反田駅	大崎駅	西大井駅	旗の台駅	武蔵小山駅	天王洲アイル駅	中延駅	青物横丁駅	その他	無回答
実数	3,350	480	173	769	442	54	80	70	195	40	141	798	160
構成比(%)	100.0	14.3	5.2	23.0	13.2	1.6	2.4	2.1	5.8	1.2	4.2	23.8	4.8

(8) 職業

職業は「会社員・団体職員」が8割を占める。

	全体	会社員・ 団体職員	商工 自営業	会社役員・ 団体役員	公務員	パート・ アルバイト	その他	無回答
実数	4,079	3,261	88	175	2	314	159	80
構成比(%)	100.0	79.9	2.2	4.3	0.0	7.7	3.9	2.0

(9) 勤務先事業所の従業員数

勤務先の従業員数は「1～9人」から「300人以上」まで幅広い構成となっている。

	全体	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
実数	4,079	388	553	773	601	792	864	108
構成比(%)	100.0	9.5	13.6	19.0	14.7	19.4	21.2	2.6

(10) 勤務先事業所の業種

勤務先事業所の業種は、「製造業」、「サービス業」、「卸売・小売業」などが多い。

	全体	建設業	製造業	水道業	電気・ガス・情報・通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊業・飲食店・医療・福祉	小・中学校	高校・大学	学習支援	その他教育・サービス業	その他	無回答	
実数	4,079	329	741	69	361	255	514	78	53	128	259	7	94	39	737	322	93
構成比(%)	100.0	8.1	18.2	1.7	8.9	6.3	12.6	1.9	1.3	3.1	6.3	0.2	2.3	1.0	18.1	7.9	2.3

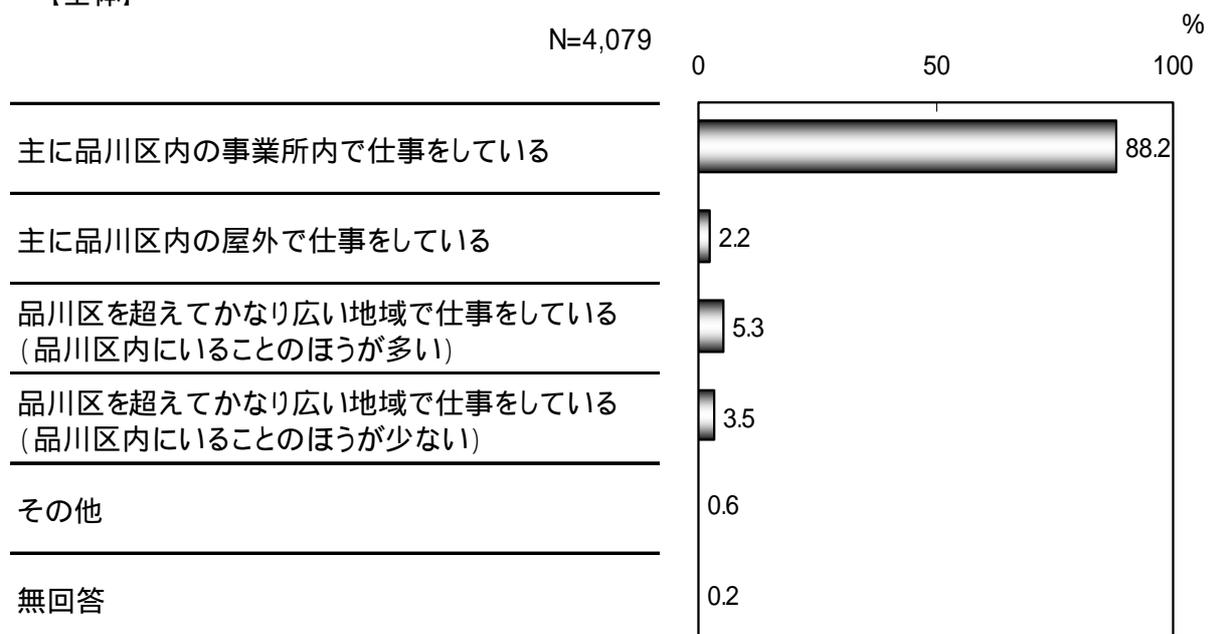
2 . 品川区との関わりについて

(1) 就業場所

就業場所は、「主に品川区内の事業所内で仕事をしている」が9割近くを占めている。

問1. 就業場所

【全体】

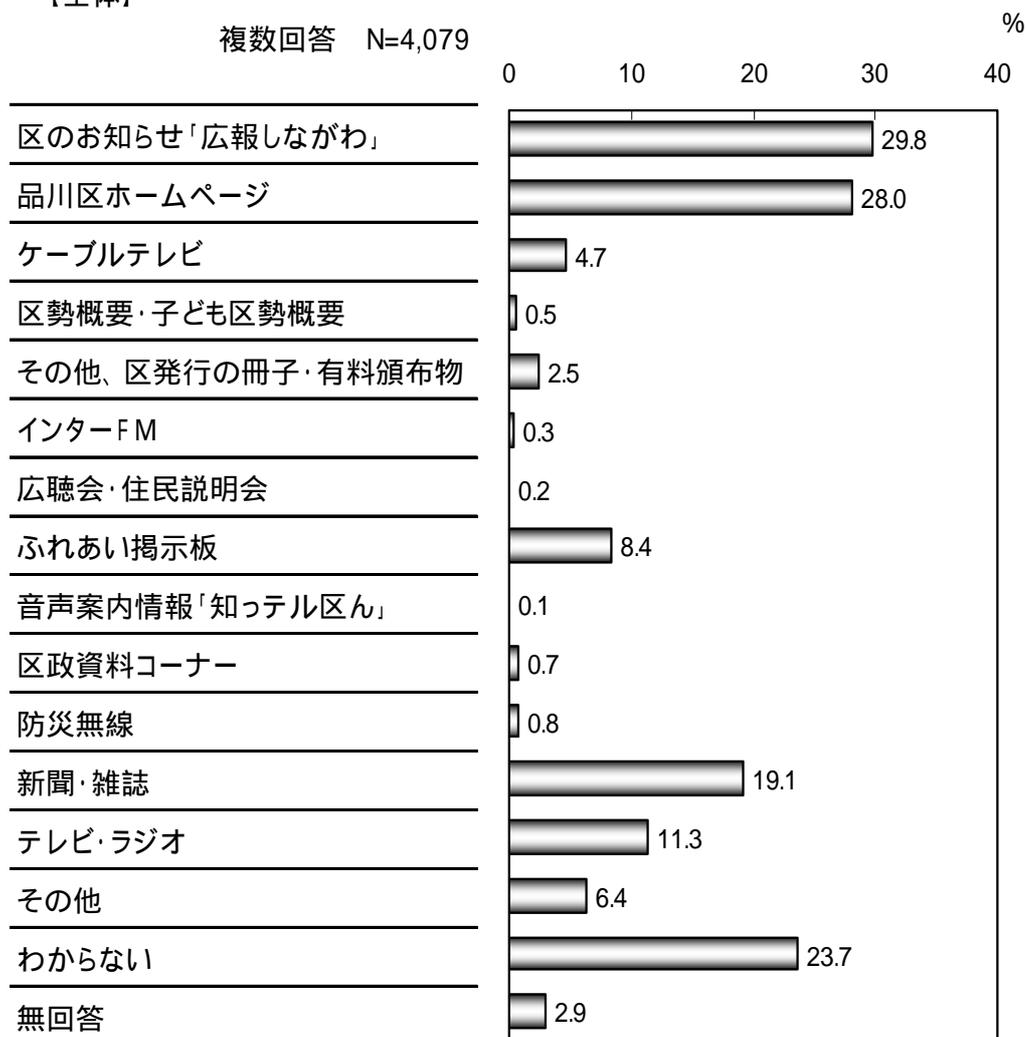


(2) 品川区に関する情報入手手段

品川区に関する情報入手手段は、「区のお知らせ『広報しながわ』」が最も多く、次いで「品川区ホームページ」、「新聞・雑誌」、「テレビ・ラジオ」、「ふれあい掲示板」の順となっている。

問2. 品川区に関する情報入手手段

【全体】



クロス集計結果から

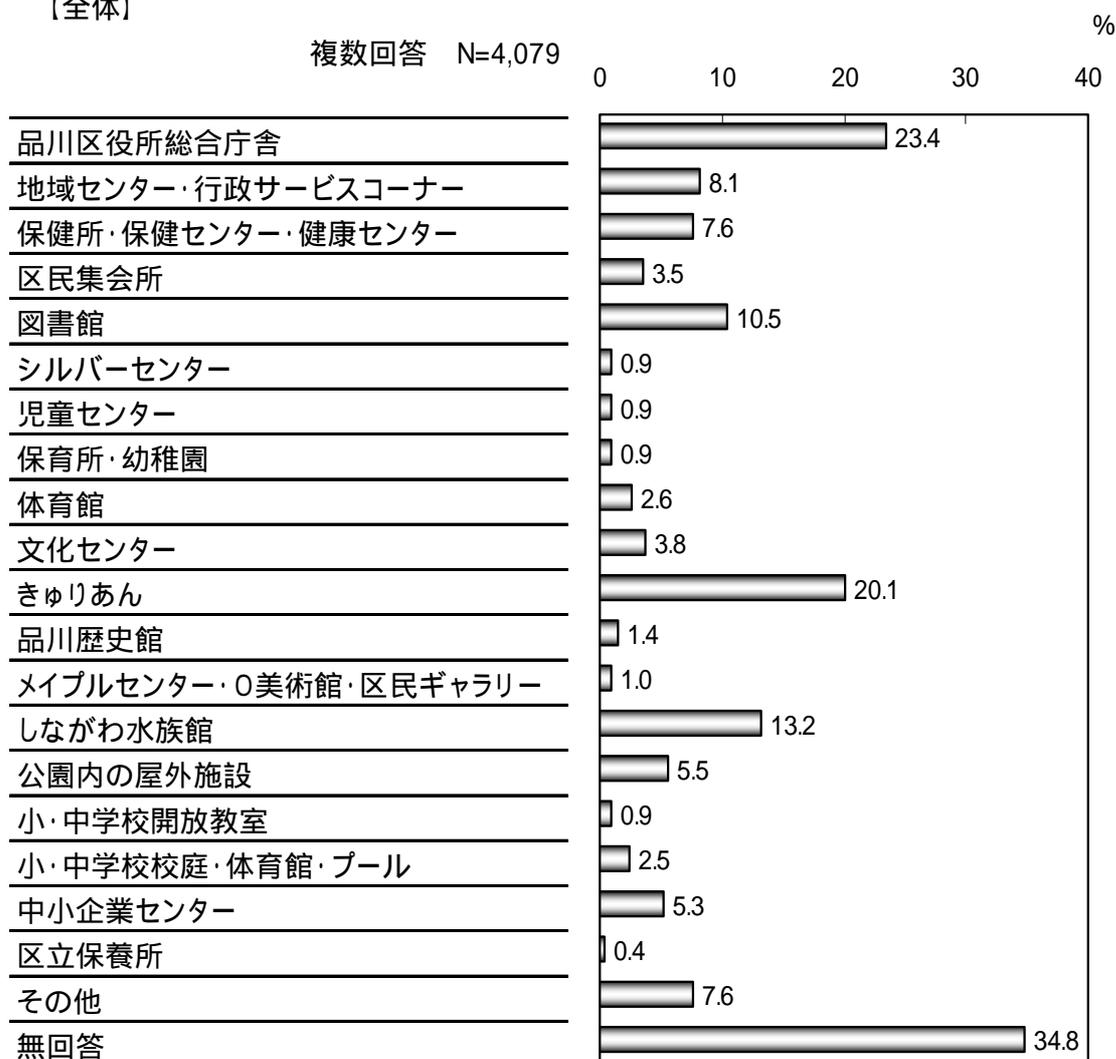
- ・ 「区のお知らせ『広報しながわ』」は、年齢層が高くなるほど多くなる傾向が顕著で、60歳以上では55.5%に達している。「品川区ホームページ」は30代、40代で3割を上回っている。「ふれあい掲示板」は年齢層が高くなるにつれ多くなる傾向がある。また29歳以下や30代など若い年齢層の場合、「わからない」とする回答が多い。

(3) この1年間で利用したことのある品川区の施設

この1年間で利用したことのある品川区の施設は、「品川区役所総合庁舎」が最も多く23.4%、次いで「きゅりあん」(20.1%)、「しながわ水族館」(13.2%)、「図書館」(10.5%)の順となっている。

問3. この1年間で利用したことのある品川区の施設

【全体】



注：無回答の大半は、利用したことのある施設がないものと思われる。

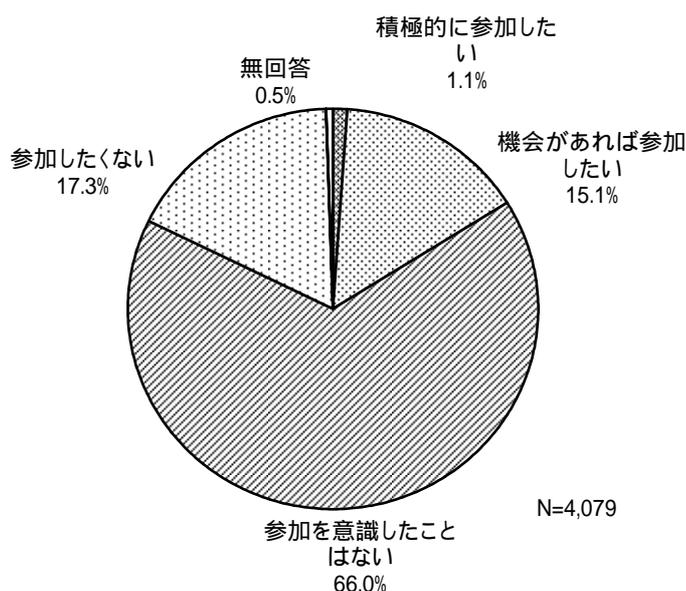
【住民世論調査（住民対象）との比較】

「品川区役所総合庁舎」は住民の48.6%に対し従業員の23.4%、「図書館」は住民の40.2%に対し従業員の10.5%、「地域センター・行政サービスコーナー」は住民の30.5%に対し従業員の8.1%、「保健所・保健センター・健康センター」は住民の24.2%に対し従業員の7.6%となっている。「きゅりあん」、「しながわ水族館」については格差が比較的小さい。

(4) 区政への参加意向

区政への参加意向については、「積極的に参加したい」が1.1%、「機会があれば参加したい」が15.1%であり、参加に前向きな意向を示す人は合計2割に満たない。一方「参加を意識したことがない」が66.0%、「参加したくない」が17.3%であり、無関心層が多数を占める。

問4. 区政への参加意向



クロス集計結果から

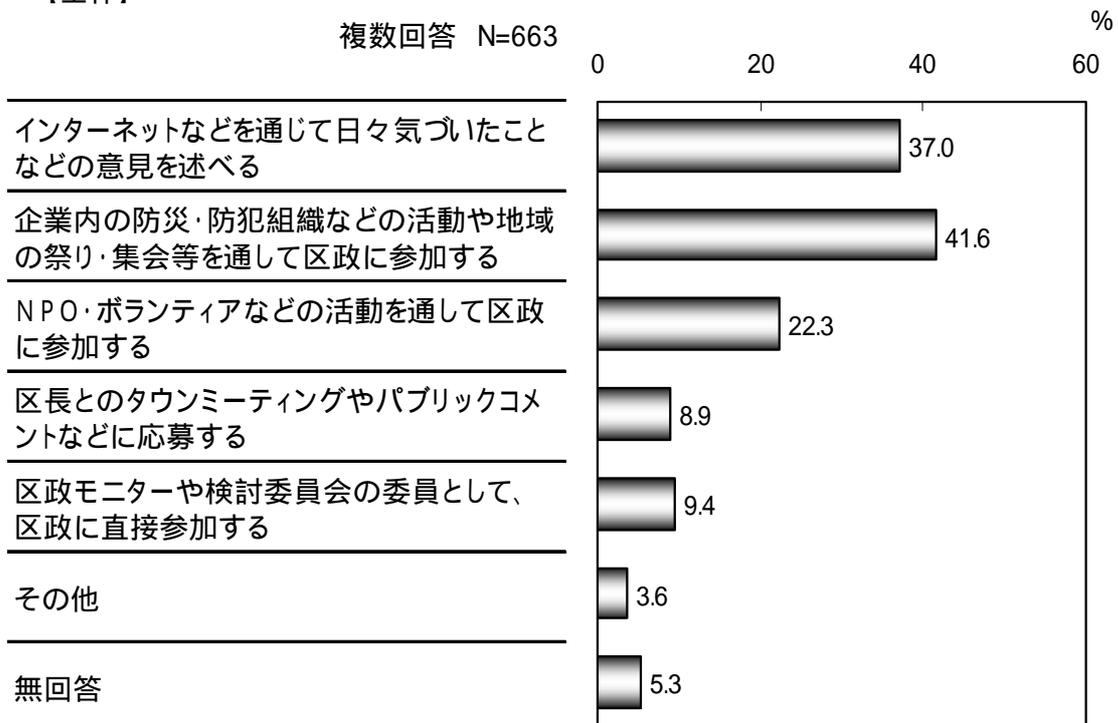
- ・ 「積極的に参加したい」はどの年齢層でも1%前後にとどまり、「機会があれば参加してみたい」は年齢層が高くなるにつれ若干増加するが、それでも最大の60歳以上でも2割にとどまる。
- ・ 1~9人の事業所の場合「機会があれば参加したい」が他の規模に比べ多い。

(5) 区政への参加方法

区政への参加方法として、「企業内の防災・防犯組織などの活動や地域の祭り・集会等を通して区政に参加する」(41.6%)、「インターネットなどを通じて日々気づいたことなどの意見を述べる」(37.0%)が多く挙げられ、次いで「NPO・ボランティアなどの活動を通して区政に参加する」(22.3%)の順となっている。「区政モニターや検討委員会の委員として、区政に参加する」、「区長とのタウンミーティングやパブリックコメントなどに応募する」は、それぞれ1割となっている。

問5. 区政への参加方法

【全体】



クロス集計結果から

- ・ どの年齢層においても「インターネットなどを通じて」と「防災・防犯活動や地域の祭り・集会等を通して」が多くなっているが、40代まではどちらかといえば「インターネットを通して」が、50代以降は「防災・防犯活動や地域の祭りを通して」が中心となる。「NPO・ボランティアなどの活動を通して」は50代までであり60代以降は少なくなる。

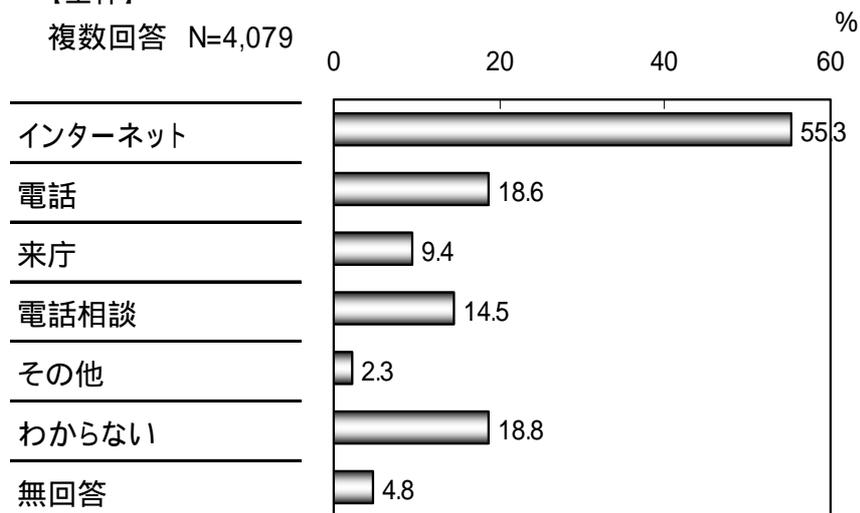
(6) 意見・要望の伝達手段

区政への意見・要望の伝達手段は「インターネット」が飛び抜けて多く、次いで「電話」、「電話相談」、「来庁」の順となっている。

問6. 意見・要望の伝達手段

【全体】

複数回答 N=4,079



クロス集計結果から

- ・ 40代までは「インターネット」が6割を越えているが、50代以降は「電話」、「電話相談」、「来庁」などの手段に分散している。
- ・ 「インターネット」については従業者規模が1~9人では4割に満たないが、100人以上では6割を上回り、従業者規模の大小により差が生じている。

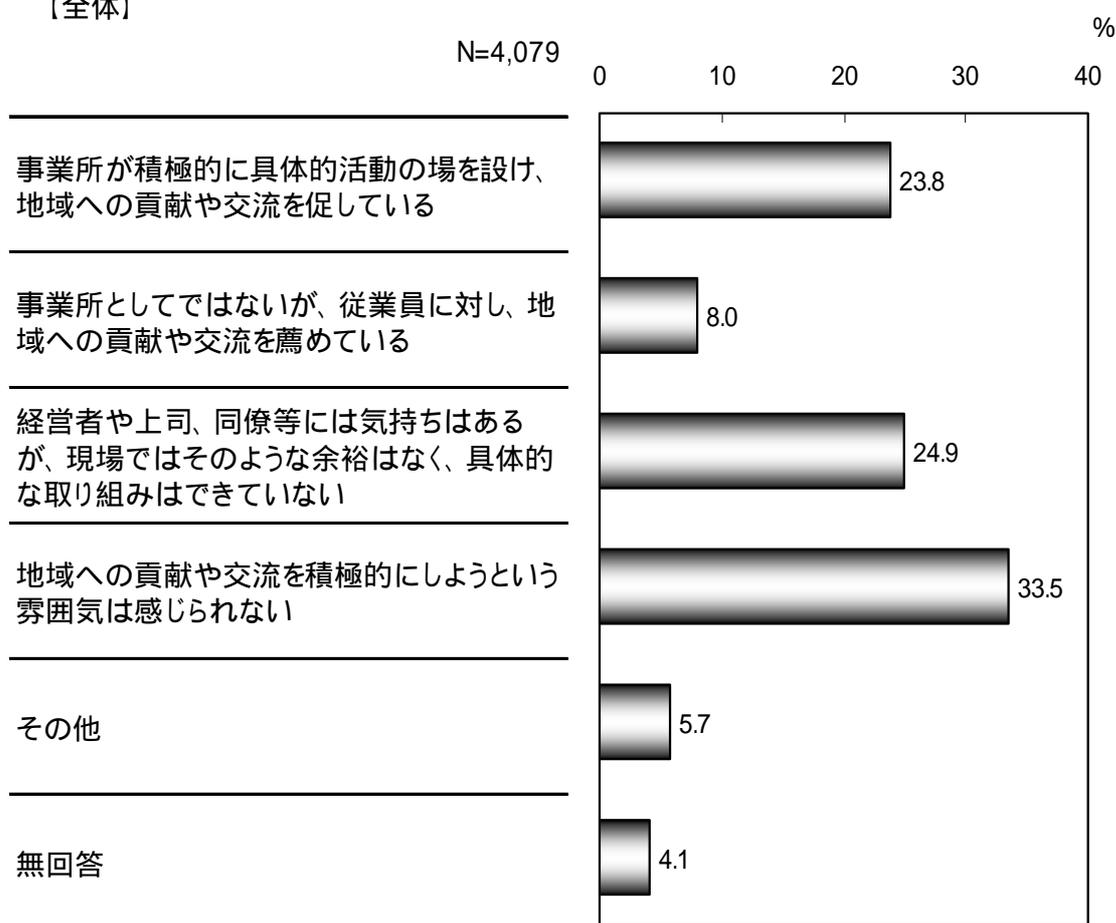
3 . 品川区との連携・協力への関心や参加意向について

(1) 職場の地域貢献への取り組み姿勢

職場の地域貢献への取り組み姿勢については、「事業所が積極的な活動の場を設け、地域への貢献や交流を促している」が23.8%、「事業所としてではないが、従業員に対し、地域への貢献や交流を薦めている」が8.0%、「経営者や上司、同僚等に気持ちはあるが、現場ではそのような余裕がなく、具体的な取り組みはできていない」が24.9%である。一方、「地域への貢献や交流を積極的にしようという雰囲気は感じられない」が33.5%である。

問7. 職場の地域貢献への取り組み姿勢

【全体】



クロス集計結果から

- ・ 「事業所が具体的活動の場を設けている」は従業員規模が大きくなるにつれ増加する傾向があり、300人以上では4割に達する。

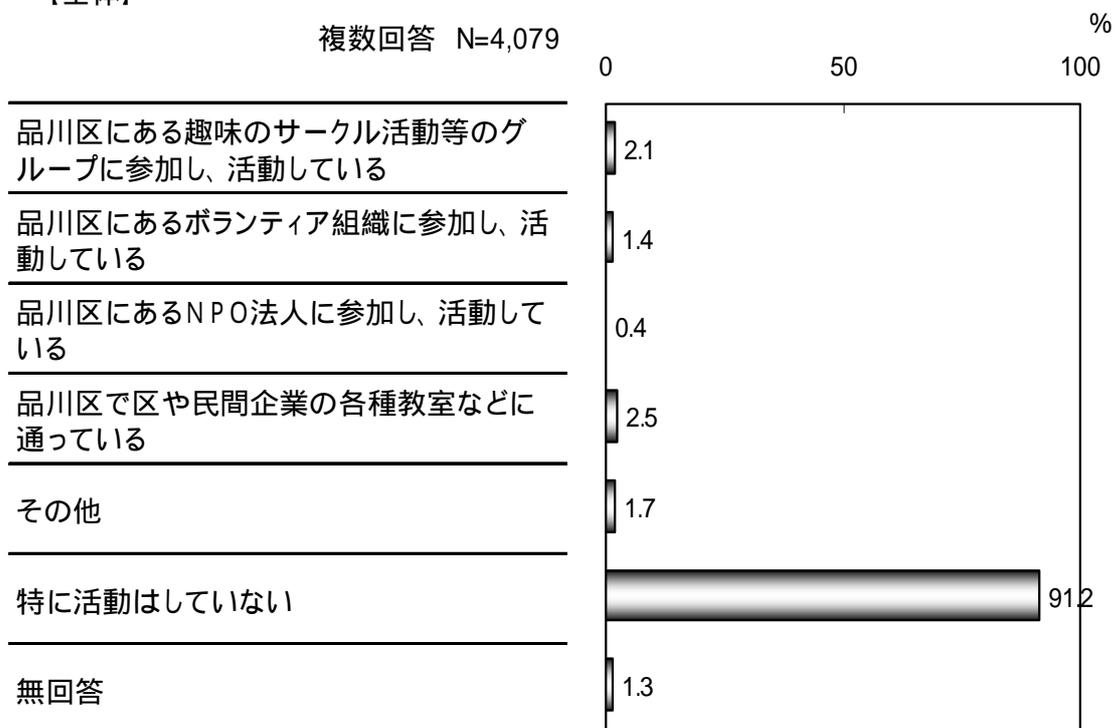
(2) 品川区内での地域活動

品川区内での地域活動については「特に活動していない」が9割を上回る。

問8. 品川区内での地域活動

【全体】

複数回答 N=4,079



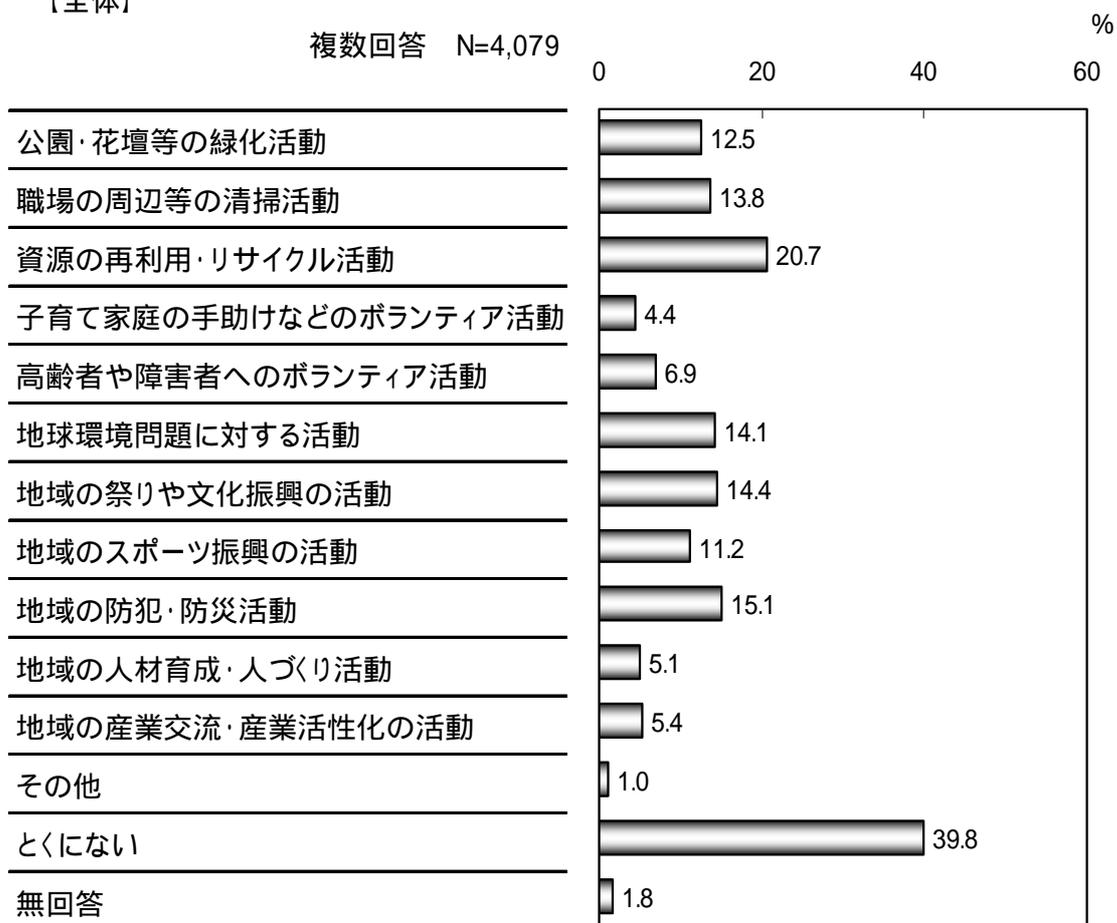
(3) 品川区で取り組みたい活動

品川区で取り組みたい活動は、幅広い分野に分散しているなかで、「資源の再利用・リサイクル」への回答が最も多い。「とくにない」は39.8%である。

問9. 品川区で取り組みたい活動

【全体】

複数回答 N=4,079

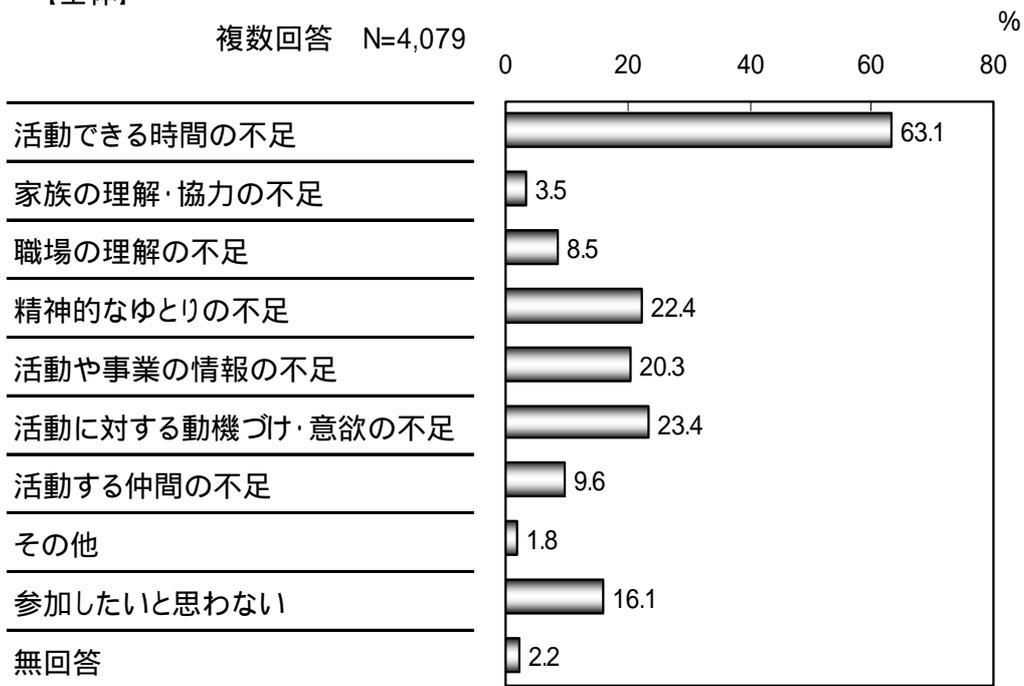


(4) 参加する際の制約

品川区や区民との連携・協力の取り組みに参加する際の制約については、「活動できる時間の不足」に回答が集中している。

問10. 参加する際の制約

【全体】



4. 防災への取り組みについて

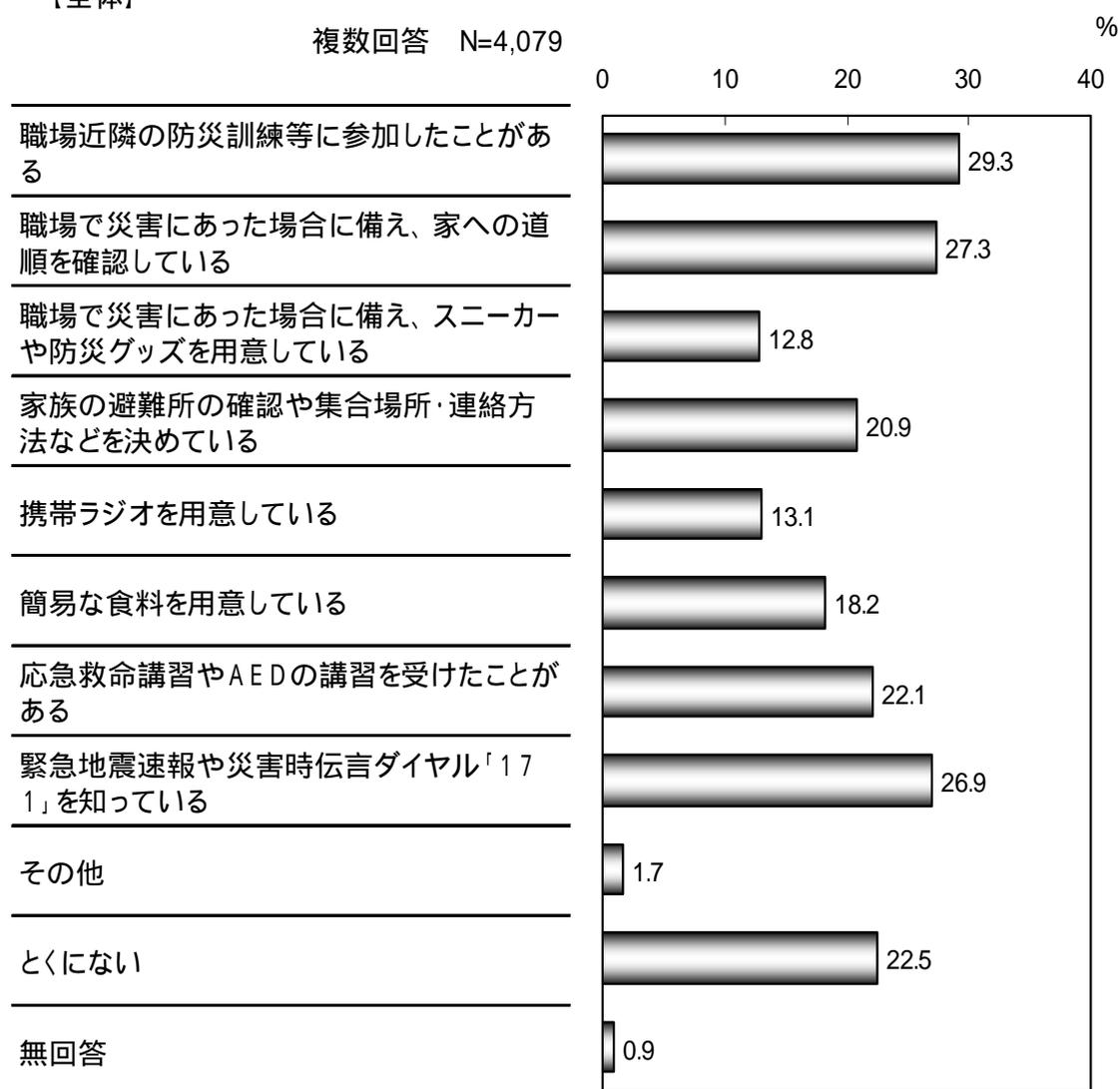
(1) 日ごろ心がけている防災活動

日ごろ心がけている防災活動としては「職場近隣の防災訓練等に参加したことがある」、「職場で災害にあった場合に備え、家への道順を確認している」、「緊急地震速報や災害時伝言ダイヤル「171」を知っている」などが上位を占め、次いで「応急救命講習やAEDの講習を受けたことがある」、「家族の避難所の確認や集合場所・連絡方法などを決めている」、「簡易な食料を用意している」の順となっている。

問11. 日ごろ心がけている防災活動

【全体】

複数回答 N=4,079



クロス集計結果から

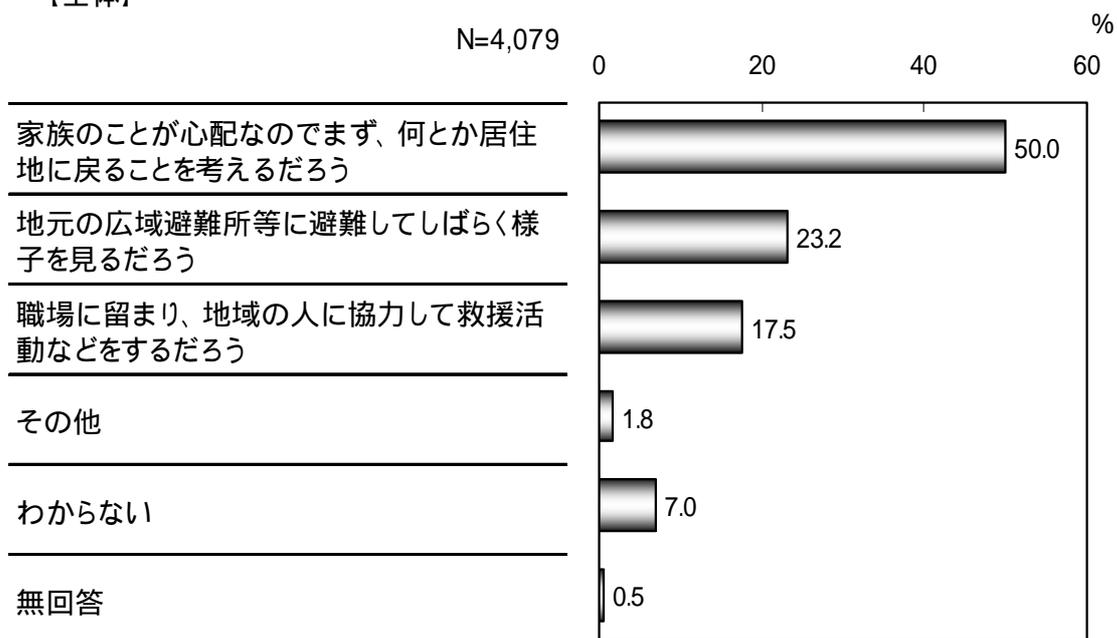
- ・ 「職場近隣の防災訓練等に参加したことがある」への回答は、勤務先従業員規模が大きくなるほど多くなる傾向がみられる。

(2) 広域災害時の対応

広域災害時の対応として「家族のことが心配なのでまず、何とか居住地に戻ることを考えるだろう」が50.0%と最も多く、「地元の広域避難所等に避難してしばらく様子を見るだろう」が23.2%、「職場に留まり、地域の人に協力して救援活動などをするだろう」が17.5%である。

問12. 広域災害時の対応

【全体】



クロス集計結果から

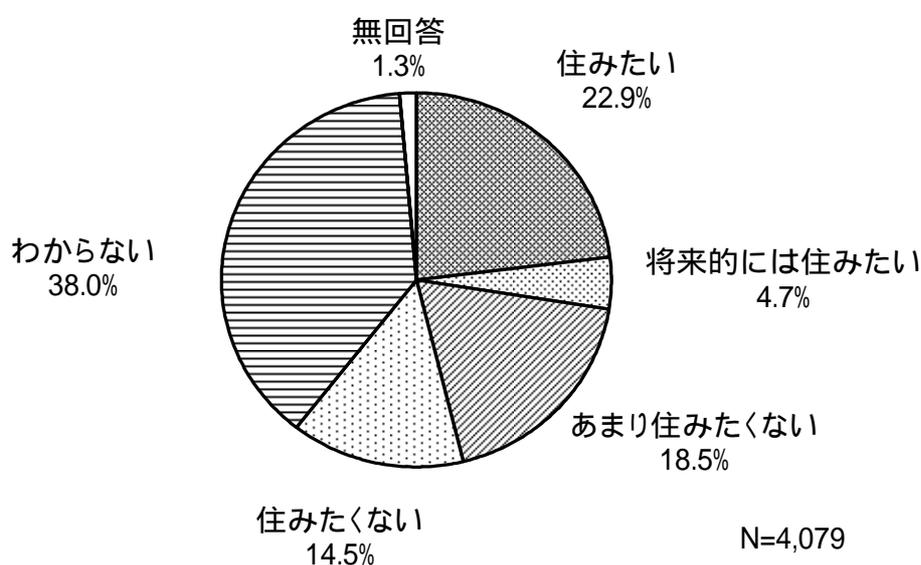
- ・ 「家族のことが心配なのでまず、何とか居住地に戻ることを考えるだろう」への回答は、30代、40代が他の年齢層に比べ多い。

5 . 居住場所としての品川区の印象について

(1) 品川区での居留意向

品川区での居留意向は、「住みたい」が 22.9%、「将来的には住みたい」が 4.7%であり、品川区居住に肯定的な人は合計 27.6%である。一方「あまり住みたくない」が 18.5%、「住みたくない」が 14.5%であり、否定的な人は 33.0%である。なお「わからない」が 38.0%であり、品川区居住に無関心な人も多い。

問13. 品川区での居留意向



クロス集計結果から

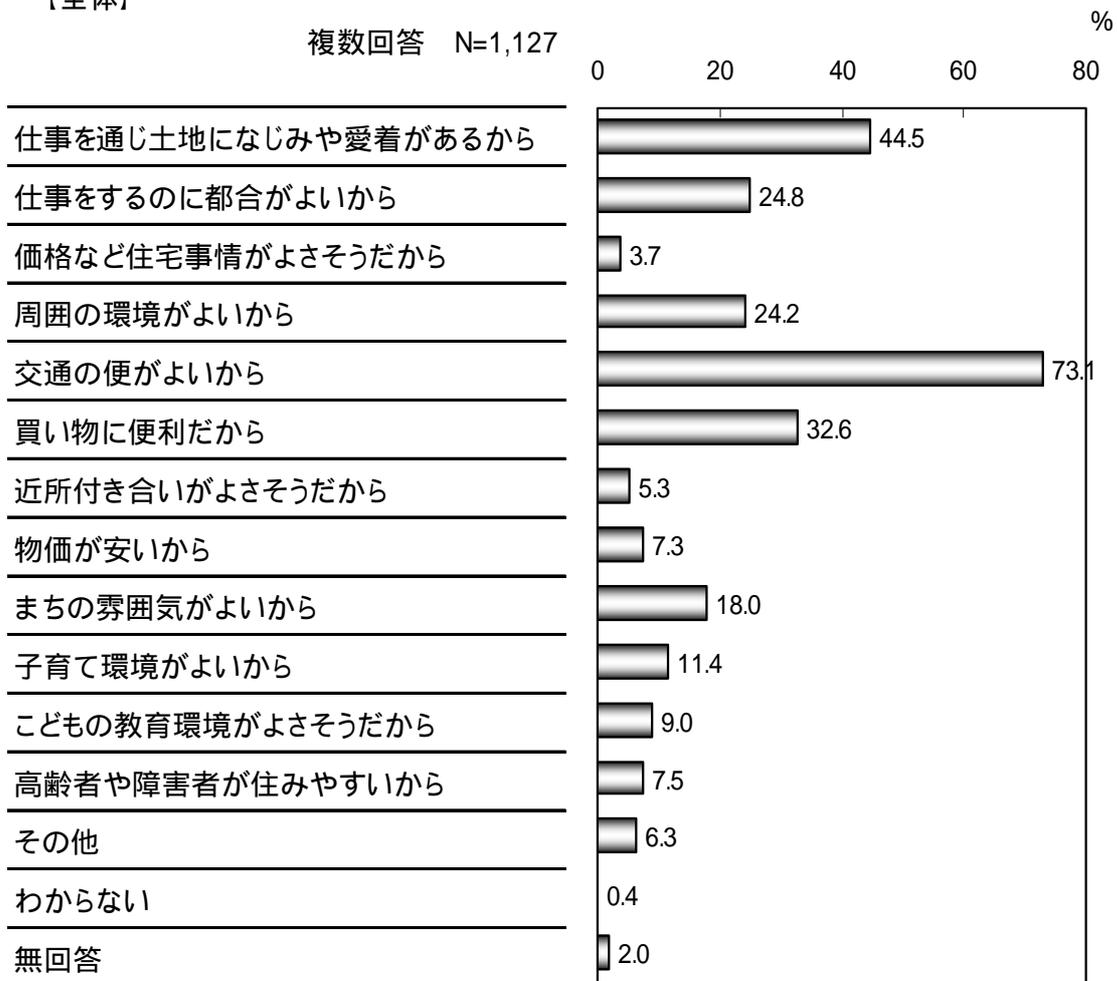
- ・ 品川区以外の居住者の場合、「住みたい」が 13.8%、「将来的に住みたい」が 5.3%であり肯定的な回答が合計 19.1%である。一方「あまり住みたくない」が 21.2%、「住みたくない」が 17.0%であり否定的な回答が合計 38.2%となっている。
- ・ 60 歳以上の人に肯定的な回答が多い。
- ・ 荏原地区の場合、肯定的な回答が他地区に比べ多い。
- ・ 勤務先従業員規模が 1～9 人の場合、肯定的な回答が他に比べ多い。

(2) 品川区に住みたい理由

品川区に住みたい理由として「交通の便が良い」が73.1%と最も多く、次いで「仕事を通じ土地になじみや愛着があるから」(44.5%)、「買物に便利だから」(32.6%)、「仕事をするのに都合が良いから」(24.8%)、「周囲の環境が良いから」(24.2%)の順となっている。

問14. 品川区に住みたい理由

【全体】



クロス集計結果から

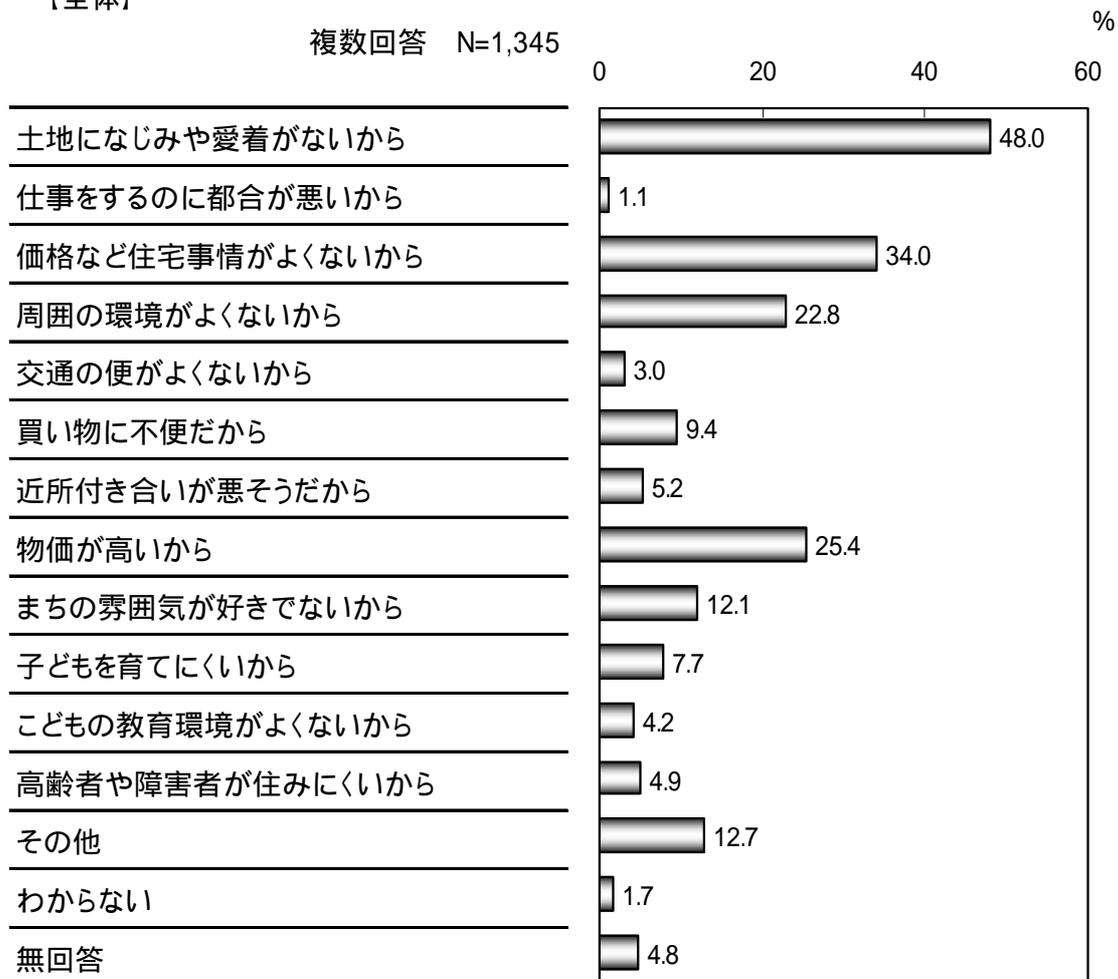
- ・ 「土地になじみや愛着がある」、「物価が安い」、「高齢者や障害者が住みやすい」への回答は50代や60歳以上に多く、「町の雰囲気がよい」、「子育て環境がよい」、「こどもの教育環境がよい」への回答は30代、40代が多く、それぞれの年齢層の特徴を表している。
- ・ 荏原地区の場合、「土地になじみや愛着がある」、「買物が便利」、「物価が安い」、「子育て環境がよい」、「高齢者や障害者が住みやすい」への回答が他地区に比べ多い。

(3) 品川区に住みたくない理由

品川区に住みたくない理由として「土地になじみや愛着がないから」が48.0%と最も多く、次いで「価格など住宅事情がよくないから」(34.0%)、「物価が高いから」(25.4%)、「周囲の環境がよくないから」(22.8%)の順となっている。

問15. 品川区に住みたくない理由

【全体】



【住民世論調査との比較】

ほぼ同じ項目で調査した住民世論調査結果と比較すると、「土地になじみや愛着がない」、「価格など住宅事情がよくない」、「周囲の環境がよくない」、「物価が高い」など上位に挙げられた項目は同じであるが、住民の場合一番目が「周囲の環境がよくない」であるのに対し、事業所従業員の一番目は「土地になじみや愛着がない」である。

『品川区昼間区民世論調査』報告書 <概要版>

平成 20 年 12 月発行

発行 品川区 企画部企画財政課

東京都品川区広町 2 - 1 - 36

電話：03 - 5742 - 6607 (直通)

FAX：03 - 5742 - 6870

E-mail：kikzai@city.shinagawa.tokyo.jp

実施 株式会社 三菱総合研究所 地域経営研究本部

東京都千代田区大手町 2 - 3 - 6

電話：03 - 3277 - 0717 (直通)

FAX：03 - 3277 - 3463

・この印刷物は、再生紙を使用しております。